

2 0 2 5（令和 7）年度
事 業 報 告 書

学校法人 横浜商科大学

目 次

I. 法人の概要

- 1. 建学の精神・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2. 教育目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 3. 設置する学校・学部・学科・・・・・・・・・・ 2
- 4. 設置する学校の学生数の状況・・・・・・・・ 2
- 5. 役員等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 6. 教職員の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

II. 事業の概要

- 1. 教育研究の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 2. 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況・・ 10
- 3. その他特記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

III. 財務の概況

- 1. 財産目録・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- 2. 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
- 3. 収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
- 4. 決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- 5. 経年変化比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
- 6. 財務比率比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

I 法人の概要

1. 建学の精神

『安んじて事を托さるる人となれ』

本学の建学の精神は、昭和16（1941）年に開校された横浜第一商業学校（後に「横浜商科大学高等学校」と改称）の建学の精神と歩みを共にしています。創立者松本武雄は、昭和16（1941）年に横浜市鶴見区東寺尾の地において、信義誠実を第一義と考える「安んじて事を托さるる人となれ」の建学の精神を唱え、この根本精神に基づく人材育成が「国境をこえて相互理解に及ぶとき、世界人類の悲願である世界平和が達成されるのではないか」との強い信念のもとに、高等学校を設立しました。その後、商学教育の完成を目指し、横浜商科大学を開学いたしました。

そして、松本武雄は建学の精神を校歌の歌詞にも込め、「人の世の幸いのため、文化の華を咲かせ、平和の虹をかけなん」という言葉を残しました。本学の商学は、私利私欲のためではなく、世のため人のためという、崇高で公共的な使命を実現するための独自の商学であることを内外に示しています。

2. 教育目標

2017年度より、建学の精神の「安んじて事を托さるる人」は、以下の10の条件を満たす人材であると定めています。一見すると多岐にわたるようですが、一言をもって言えば「人格的に優れ、幅広い知識と能力を備え、すべてを任せられる人」です。信義誠実などの人間性に重点をおいた人格の完成を重視していることが、建学以来の本学教育の特徴です。机上の専門的知識・技術を高く評価しがちな現代の高等教育の間違いを糺し、「考える力」の涵養を通じて知的な基礎体力をしっかり固め、そのうえで広く社会に開かれた「実行型ビジネス教育」を通じて、強い信念と情熱、使命感と志を持つリーダーとして、幅広い視野と高い見識を備え、真に社会で活躍できる人間教育をめざしています。

- （１）専門教育を受けている。
- （２）専門的職業人として活動できる。
- （３）指導力を身につけている。
- （４）信義誠実に基づいて行動できる。
- （５）倫理観が養われている。
- （６）使命感・責任感がある。
- （７）奉仕の精神を持って行動できる。
- （８）国際的教養を身につけている。
- （９）相互理解を促進できる。
- （10）周囲に安心感を与える。

3. 設置する学校・学部・学科

横浜商科大学

学長 羽田 功

つるみキャンパス

横浜市鶴見区東寺尾4-11-1

みどりキャンパス

横浜市緑区西八朔町776

<学部・学科・研究科>

商学部	商学科
	観光マネジメント学科
	経営情報学科 スポーツマネジメントコース 情報マネジメントコース
大学院	商学研究科

4. 設置する学校の学生数の状況

2025（令和7）年5月1日現在

学部	学 科	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		合 計	
		定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数
商	商	180	184	180	177	151	176	151	167	662	704
	観光マネジメント	70	54	70	58	74	60	74	46	288	218
	経営情報	80	85	80	95	80	85	80	89	320	354
	計	330	323	330	330	305	321	305	302	1,270	1,276
大 学 院	商学研究科	5	2							5	2
合 計		335	325	330	330	305	321	305	302	1,275	1,278
2024（令和6） 年 度		330	340	295	333	305	284	305	379	1,235	1,336
差 異		5	△15	35	△3	0	37	0	△77	40	△58

5. 役員等の状況【2025（令和7）年6月28日現在】

役員（理事：定数7～9・監事：定数2）

理事長 吉原 毅

理事（常勤） 貫洞 玲子 草壁 悟朗 羽田 功

理事（非常勤） 千葉 恒久 山崎 好美

監事（非常勤） 松下 芳男 吉澤 幸次郎

評議員（定数：8～10）

評議員（学内） 大関 充男 小島 敏明

評議員（学外） 岸野 令 古賀 茂明 小林 正忠 寺脇 研 中山 紀子

原科 幸彦 松本 一彦 山本 友也

6. 教職員の概要（2025（令和7）年5月1日現在）

教員

区分 年度	専任教員			兼任講師	合 計
	教 授	准教授	専任講師		
2025（令和7）年度	27	11	2	49	89
2024（令和6）年度	24	12	3	42	81
差 異	3	△1	△1	7	8

職員

区分 年度	法 人	専 任	アルバイト・派遣	合 計
2025（令和7）年度	3	40	11	54
2024（令和6）年度	1	43	18	62
差 異	2	△3	△7	△8

Ⅱ 事業の概要

1. 教育研究の概要

(1) 教育方針及び3つのポリシー

本学が果たすべき役割については、大学Webサイト等に教育方針として示しています。

- | | |
|------|---|
| 教育方針 | ・ 高度な専門的職業人としての知識の修得
・ 高潔な倫理的水準の維持
・ 職業に対する強い使命感及び責任感の修得
・ 崇高な奉仕の精神の養成 |
|------|---|

上記の教育方針を基本として、本年度4月より新たなカリキュラムが導入されました。このカリキュラムは、以下に掲げる商学部ならびに商学科、観光マネジメント学科、経営情報学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーをもとに策定され、運用されるものであり、25年度入学者から適用されます。

① ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

①ー1 商学部DP

横浜商科大学は、教育基本法および学校教育法にもとづき、建学の精神「安んじて事を托さるる人となれ」を理解し、「商学教育の完成」を目的とした実学重視の実践的な学習を通じて「高度な専門知識」と「社会に奉仕する精神」を修得し、また托された責任をまっとうすることができる「使命感」と「責任感」をも身につけた人材の育成を目的とする。これにより、本学の各学位プログラムの課程を修了し、以下の資質・能力を備えた者に学位（商学）を授与する。

DP1. 知識・理解・技能

- 1-1. 商学の専門的な基礎知識・技能を身につけている。
- 1-2. 様々な知識・情報を相互に関連付けることができる。
- 1-3. 修得した知識・情報を適切に扱うことができる。
- 1-4. 自らが取り組むべき社会課題を発見することができる。

DP2. 思考力・判断力・表現力

- 2-1. 様々な視点で問題を考えることができる。
- 2-2. 批判的なものの見方ができる。
- 2-3. 課題解決に向けて論理的に考えることができる。
- 2-4. 自分の考えを他者に伝えることができる。

DP3. 主体性・多様性・協調性

- 3-1. 多様な価値観・世界観を受け入れることができる。
- 3-2. 主体的に行動することができる。
- 3-3. 他者と協働・協力することができる。
- 3-4. 何事にも冷静・沈着な対処・対応ができる。

①ー2 各学科におけるDP

【商学科DP】

商学科は、社会・経済・経営の仕組みを理解し、多様な視座に基づく洞察力と柔軟な発想力によって、今後のビジネスを創造する力を有する人材の輩出を教育目標に置き、その実現のために次に示す人材を育成します。

- (i) 商学、マーケティング、会計学、経営学、経済学および法学の体系的知識を、ビジネスの仕組みと結び付けて理解することができる。(知識・理解・技能)
- (ii) 専門的知識のみでなく、産学連携やインターンシップでの実践的体験を通して得た自分の意見を、課題発見・課題解決、問題解決に活用することができる。(思考力・判断力・表現力)
- (iii) 多様性を尊重し、公正で双方向のコミュニケーションを主体的に促進し、柔軟な思考力で当事者間の共通目標に向けて成果を創り上げていくことができる。(主体性、多様性、協調性)

【観光マネジメント学科DP】

観光マネジメント学科は、商学体系のもと、「地域を読み撮る」という独自視点を加え、観光のこれからを考えるとともに「地域活性化」および「観光・サービス業」の分野で広く社会で活躍する人材を育成することを教育目標に置き、その実現のために卒業までに身に付けるべき資質・能力を次に示します。

- (i) 観光・サービスの基礎知識・技能を身につけている。(知識・理解・技能)
- (ii) 様々な視点で観光・サービスの問題を考えることができる。(思考力・判断力・表現力)
- (iii) 多様な地域課題に対して主体的に行動することができる。(主体性、多様性、協調性)

【経営情報学科DP】

現代の社会において、データ・AIによる社会の変化を自ら認識し、情報マネジメント分野では、情報倫理の必要性を理解した上で、情報活用に関する実践的な知識やスキルについて学び、基礎から応用までの情報活用力を身につけること、さらにスポーツマネジメント分野では、スポーツの価値を理解した上で、これを活用し自らが関与できる地域とその課題を見つけるための行動を通して、社会・産業・企業が持つ課題を発見するために必要な専門的知識を修得します。これらを踏まえ、社会との繋がりを深く理解し、課題解決を実践できる人材を育成することを教育目標に置き、その実現のために卒業までに身につけるべき資質・能力を次に示します。

- (i) 経営情報の専門的知識・技能を身につけることができる。(知識・理解・技能)
- (ii) 多様な視点で情報を捉え社会課題の解決に導くことができる。(思考力・判断力・表現力)
- (iii) 信頼できる情報に基づき適切な行動ができる。(主体性・多様性・協調性)

②カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

②—1 商学部CP

建学の精神に基づき、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた能力と専門性を持ち有为な即戦力人材を育成すべく、商学部には商学科、観光マネジメント学科、経営情報学科を置き、「考える力」、「生きる力」、「支える力」、「高める力」からなる人間力の育成をめざし、学問領域のつながり・関係性の理解、そこから派生・創成される新たな「学び」の可能性を体験的に習得できるカリキュラムを構築するための科目群を、次のとおり設置する。

- i 本学ディプロマ・ポリシー1および2に掲げる知識習得や能力達成のため、修学および人間力・思考力育成の起点・基盤となるための学部共通の「大学基盤科目」を設置する。

- ii 本学ディプロマ・ポリシー 3 に掲げた知識の修得や能力を得た上で、卒業後の社会において活躍するための実践力を養う学部共通の「実効型実践科目」を設置する。
- iii 本学ディプロマ・ポリシー 1 および 2 に掲げる知識の習得や能力を得た上で、自国にとどまらず、様々な国の人々との意思疎通・相互理解を深めるべく、他言語・他国事情・情勢を学ぶ学部共通の「総合コミュニケーション科目」を設置する。
- iv 本学ディプロマ・ポリシー 1 および 2 に掲げる知識の修得や能力を得るため、広い視野に立ち、ものごとを複眼的・俯瞰的に観察・分析・評価できる能力を育成し、学部の専門領域はもとより、そこに関わる様々な領域、あるいは背景を広く学ぶため学部共通の「総合教養基盤科目」を設置する。
- v 本学各学科の専門領域におけるディプロマ・ポリシー 1 および 2 に掲げる知識の修得や能力を、社会の即戦力として活用できるための基盤となる科目群として、それぞれの「専門基盤科目」を置く。
- vi 本学各学科の専門領域におけるディプロマ・ポリシー 1 掲げる知識の修得や能力を得て、社会の即戦力として活躍するためさらに発展させるためのさらに発展させるため知識とその知識を深化・発展させるため各学科において、と「学科深化・発展科目」を設置する。

②—2 各学科におけるカリキュラム・ポリシー

【商学科 C P】

商学科は、学生が卒業までにディプロマ・ポリシーに掲げた資質や能力を身に付けられるよう、1 年次から 2 年次の必修科目として、商学、マーケティング、会計学、経営学の専門基礎知識を修得する「専門基盤科目」を、さらに学生の関心に対応するため 1 年次から 4 年次の選択科目として、商学、マーケティング、会計学、経営学の専門領域を深化・発展させる「学科深化・発展科目」を設置します。

【観光マネジメント学科 C P】

観光マネジメント学科は、学生が卒業までにディプロマ・ポリシーに掲げた資質や能力を身に付けられるよう、1 年次から 2 年次の必修科目として、商学、観光・サービスの基礎知識を身に付ける「専門基盤科目」を、さらに学生の関心に対応するため 1 年次から 4 年次の選択科目として、商学、観光・サービス分野を深化・発展させる「学科深化・発展科目」を設置します。

【経営情報学科 C P】

経営情報学科は、学生が卒業までにディプロマ・ポリシーに掲げた資質や能力を身に付けられるよう、1 年次から 2 年次の必修科目として、情報マネジメント、スポーツマネジメントの専門基礎知識を修得する「専門基盤科目」、さらに学生の関心を深め対応するために、1 年次から 4 年次の選択科目として、情報マネジメント、スポーツマネジメントを深化・発展させる「学科深化・発展科目」を設置します。

③ 商学部アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

③—1 商学部 A P

本学では、ディプロマ・ポリシーに定める人材を育成するために、以下の要件を満たし、信義誠実を尊重し、ビジネスの世界で活躍したいと考えている意欲溢れる前向きな人材を求める。

- i 高等学校等卒業相当者としての基礎学力と教養、語学コミュニケーション力を備えている人
- ii 高等学校等の課程外でも積極的に知識や技能を身につけてきた人

- iii 明確な目的意識を持ち、社会に貢献する意欲をもつ人
- iv 計画を立て、他者と協力し、問題の解決へ挑む態度をもつ人
- v 知識や経験を基にして判断し、論理的に物事を表現できる人
- vi 社会・経済・経営の仕組みを理解し、今後のビジネスを創造する力を身につける意欲のある人

③ー2 各学科におけるアドミッション・ポリシー

【商学科AP】

商学、マーケティング、会計学、経営学について学び、ビジネスやマネジメントの分野で中心となって活躍したい人

【観光マネジメント学科AP】

観光のこれからを「地域を読み撮る」という独自視点から考え、「地域活性化」および「観光・サービス業」の分野で広く社会で活躍・貢献する意欲のある人

【経営情報学科AP】

データ・AIによる社会の変化を自ら認識し、情報活用に関する実践的な知識やスキルや、社会が求めるスポーツのもつビジネス上の価値を理解し、その課題解決する意欲をもつ人

④ 横浜商科大学アセスメント・ポリシー（大学の学修成果の把握に関する方針）

本学の教育課程がディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）、アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）に基づいて適切に運用されているかを、機関レベル・教育課程レベル・授業科目レベルで評価・検証し、その結果を学位プログラムの改善・進化につなげるサイクルを恒常的に回しています。

本学のアセスメントにおいては、以下を原則とします。

- i それぞれのレベルにおいて、評価・検証を行うこと
- ii さまざまな指標を適切に組み合わせて多面的に評価すること
- iii ディプロマ・ポリシーに掲げられた能力について適切に評価を行うこと
- iv 各レベルでPDCAサイクルを恒常的に回すこと
- v 学外者や学生の代表を含めた視点からの評価・検証も行うこと

アセスメントの流れ

- i 教務専門部会による授業科目レベルと教育課程レベルのアセスメント
教育課程レベルで示されたものが各授業科目レベルで適切に実施されているか、シラバス、定期試験、成績分布、授業評価アンケート等を通じて検証・評価し改善に繋げる。
- ii 学科会議による教育課程レベルを中心としたアセスメント
主に教育課程レベルにおいてカリキュラム・ポリシーが適切に実施されているかを検証・評価し、改善する。
- iii 大学運営会議による機関レベルを中心としたアセスメント
機関レベルを中心に、3つのポリシーが適切に実施されているか検証・評価し、改善する。
- iv 自己点検・自己評価委員会による中・長期のアセスメント

中・長期的な視点から、機関レベルにおいて3つのポリシーが適切に運用・改善され、全学的なPDCAサイクルが回っているかを検証し、各レベルに必要なフィードバックを行う。

v アドバイザリー・カウンスルによる外部からのアセスメント

各レベルにおいて3つのポリシーが適切に機能しているか、また社会からの要請・信頼に応えられているかを検証・評価し、各レベルに必要なフィードバックを行う。

3学科の教育目標

学 科	教 育 目 標
商 学 科	現代の商取引や企業経営に必要となる専門的知識を総合的に修得して現代ビジネスの諸問題を把握し、グローバル化が進むビジネス社会で自律的に活躍できるとともに、高潔な倫理観と強い使命感をもって、社会の変化を捉えた先駆的なビジネスの開拓と創造に貢献できる人材を育成します。
観光マネジメント学科	観光・ホスピタリティ分野のビジネスとマネジメントに関する専門的知識とともに、それを交流文化の創造や地域の活性化に結びつける応用力をも修得し、観光・ホスピタリティ産業の革新や新たな事業の構想とビジネスの創造を通じた観光立国の推進、観光による国際交流の促進、都市・地域の振興において先駆的な貢献のできる人材を育成します。
経営情報学科	現代の商取引や企業経営に必要となる専門的知識を情報産業や健康・スポーツ産業に焦点をあてて修得し、現代ビジネスの諸問題を把握し、情報化・ネットワーク化の進展によって急激な変化を続けるビジネス社会の最前線で活躍できるとともに、多様性を尊重して地域経済や地域社会を活性化させる人材を育成します。

大学院の教育目標

学 科	教 育 目 標
商 学 研 究 科	社会・企業・組織が持つ経営上の課題、社会的課題を解決するにあたり、データサイエンスから導き出される知見を活用し、実践的・実務的な環境に応じて、本質的に効果的な真の方策を見出し、データ社会の持つ倫理的な課題にも十分に配意し、社会等への具体的な働きかけを通じ、新たな価値創造を可能にするデータ社会におけるプロフェッショナル人材を養成します。

【本学の特徴】

本学は創立以来、横浜を拠点とする大学として、また全国屈指の商学部の単科大学として、社会的役割を担ってきました。本学の特徴や個性（大学像）を集約すると、以下の3点に絞ることができます。

第一に、本学は入学定員330名という比較的小規模の商学部単科大学の体制を敷いています。ここで生じる利点として、教え育てるところの教育の場は、教える者と学ぶ者との密接なコミュニケーションがとれる最良の規模であると言えます。一人ひとりの教職員が、多くの学生の顔を覚え、名前と顔が一致する学生も少なくありません。これにより、複数の教職員の目が学生一人ひとりに注がれることと

なります。加えて、キャンパスは落ち着いた雰囲気醸し出し、学生間でも自然とまとまりのあるコミュニティが形成され、少人数教育による利点を生かした、教育の質的充実、大学教育の質の保証に力点を置いてきました。これに加えて現代の社会で経済活動を営むためには、すべての企業・組織において、商学の知識と思考形成は不可欠であり、この商学分野に特化した専門的知識の修得による、より実践的で役立つ人材を育成していることこそ第一の特色と言えます。

第二は、2025年度のカリキュラム変更により、前述している商学に対する理解力向上を目指すための体系変更と授業運営や教授法の工夫を行っている点です。その真理探究、課題解決力に対する資質向上のため、本学では、初年次教育の柱として1クラス30名程度のクラスを少人数グループに分け、アクティブ・ラーニング形式による「考える力」を設置しました。これに加え、学科をこえて商学分野の共通理解の基礎となる「商学基礎」を設置し、順序良く以降の専門領域への理解を深めることが円滑に行えるための科目を設置したうえで、これら商学領域の専門分野を横から支えるべく、異文化理解のコミュニケーション、経営分析、情報リテラシー、歴史的視点からの考察力をつけ、専門領域、基礎知識双方の両立を目指すカリキュラム構成としました。

また、これは2年次以上でも小規模クラスの必修科目により、アカデミックスキルの養成を行うと同時に、キャリア教育関連の科目をはじめとする、実践知識を養う科目を履修させ、高学年でのゼミナールなどでの学生の研究を深められるように設計・実施しています。これらの専門、基礎領域の複合的な科目構成、かつ少人数を主体とした教育体系は教職員の負担が決して小さくありませんが、学生同士の交流が活発になることはもちろん、学生と教職員との関係も密接なものとなり、学生一人ひとりの主体性や課題解決能力を高めることのできる、きめ細かな指導が可能となっています。

第三の特色としては、横浜の立地・特性を活かした、地域密着型の教育課程が充実している点です。終戦後に横浜の食を支えたとされる野毛商店街や、日本三大中華街に数えられる横浜中華街との連携による特別講義は、学生のみならず市民向け公開講座として開講し、好評を得ています。また、正課の授業において、社会の第一線で活躍する方を講師として招き、その業界の現状等を実務者の視点から教育に落とし込む外部講師招聘制度を活用し、実学的教育に力を注いでいます。こうした授業を通して、激変する現代ビジネスの生の声と状況を学生が理解することができ、個々の研究への取り組みに対する効果はもとより、卒業後のキャリアプランの形成にも副次的な動力となっています。これに加え、学生のキャリア形成や就職意識の向上のため実施している育成講座や地元企業との連携によるインターンシップ制度などがあります。

このように創立以来、堅固に守られてきた「商業教育＝本学の教育目的」を通じて、「人間形成＝本学の建学の精神」という本学の伝統を今後とも絶やすことなく受け継ぎつつ、目まぐるしく変化する社会や来るべき将来にむけて、即座に必要な対応変化を行い、有為な人材の輩出のため教育研究活動に邁進しています。

2. 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

本学は2017年度に10年間にわたる中長期計画を策定し、5年ごとに中期計画を推進しています。2022年度より後期5年間の中期計画を策定し、以下8点の重点目標を定めました。

【重点目標】

- (1) 教育改革の推進と学生支援の強化
- (2) 国際交流の活性化
- (3) 地元に根差した地域連携活動の推進
- (4) 研究活動の活性化
- (5) 入試改革と適正な入学定員数の確保
- (6) 経営基盤の安定・強化
- (7) 管理・運営体制の整備と強化
- (8) 卒業生も含めたコミュニティの形成

重点目標達成に向け、行動計画を作成し実行に移しています。なお、中期計画（後期）の詳細については、以下のとおりホームページで公表しています。

https://www.shodai.ac.jp/gm/pdf/midtermplan_2_1.pdf

2025年度は中期計画（後期）の4年目にあたります。中期計画（後期）に沿って策定した事業計画の進捗・達成状況は以下のとおりです。

【2025年度事業報告】

(1) 教育改革の推進と学生支援の強化

① 「人間力」形成への教育体系基礎の確立

行動計画項目	i) 総合教養教育体制の確立 ii) 教学マネジメントの確立 iii) 改革総合支援事業など補助金の獲得
--------	--

i) 総合教養教育体制の確立

- ・当初、2025年度中に新カリキュラム完成年度となる2028年度までの教員配置計画の整備を2026年度事業まで延長しました。
- ・学生総合支援部として包括的に、オリエンテーション実施期間および内容の検討、調整を行い、初年次教育の核となる大学への導入科目である「考える力」の内容の再設計、入学前教育との連動性の担保等を通じ、総合教養体制の整備、充実を推進しました。

ii) 教学マネジメントの確立

- ・2025年度は、教務専門部会の企画、運営により、以下3つのFD研修会を実施しました。

- ① 2025年9月：本学のアセスメント活用を考える（学修成果の可視化WG）
- ② 2026年2月：合理的配慮の提供までの全体像を理解する
（多様な学生への学修支援WG）
- ③ 2026年3月：これからの授業や学生指導に活かせる生成AI活用を理解する
（教育DXWG）

専任教員は全員、3回中1回以上のFD研修会に参加し、最新動向の把握や今後の課題の認識と確認を通じ、教育研究の質維持向上に寄与しました。

- ・2025年度入学生からは、新たにプレイスメント／アチーブメントの仕組みとして「GP

「S-アカデミック」を採用、実施し、学生の能力、学修成果の可視化に活用しています。

iii) 改革総合支援事業など補助金の獲得

- ・改革総合支援事業タイプ1への応募を実施しましたが、残念ながら選定されませんでした。今後の課題として、改革総合支援事業応募への学内態勢整備を費用対効果の面からも検討を進めることとしました。また、2026年度には非構造部材耐震化に伴う私立学校施設整備費補助金（剣道場）の獲得を検討していることから、安全性の強化を目指し整備事業を推進します。

②学生支援の拡充

行動計画項目	i) 学生団体等による学内外活動の一層の活性化 ii) 各種学内行事・イベントの改革 iii) 個々の学生の包括的支援機能の強化
--------	--

i) 学生団体等による学内外活動の一層の活性化

- ・学友会本部では、新歓事業および卒業事業がさらに定着したことにより、広報活動や新規企画等、組織体制が確立されてきています。このことにより、各委員会の運営体制定着にも繋がり、発展をしつつあります。
- ・体育部委員会では、前年度に建て直した体制を維持しつつ、各部の交流活動実施や対外活動促進を目的に学内施設の利用調整を行い、各部の活動率向上に大きく貢献してきました。しかし、ここ数年対外試合において顕著な成績を収める団体が少なく、練習環境の整備や活動活性化に繋がる支援を検討することが2024年度に続く課題となります。
- ・文化部委員会では、大学祭への参画や部員数定着、各部の交流活動が活発に行われました。しかし、昨年度に引き続き廃部となった団体もあったことから、ポイント制度の見直しや活動環境整備等が課題となります。
- ・留学生委員会では、大学祭模擬店出店や研修旅行（スキー体験）等の企画を実行し、文化交流が充実しています。しかし、日本人学生との交流には消極的であったため、2026年度に向けた課題となります。
- ・施設や活動環境整備については、公認の課外活動団体が増加していることを受け、学友会が中心となり部室棟整備や施設清掃を行う等、学生自ら活動環境整備に尽力しています。

ii) 各種学内行事・イベントの改革

- ・大学祭運営委員会では、大学祭実施に向けて学生と担当教職員で綿密なミーティングを度々行い、企画の充実に努めました。今年度は近隣商店街との連携拡大をする等、地元の方々にも多く来場いただき、結果としてこれまでで最大の来場者数を記録しました。運営学生の企画力や実行力が年々向上している証と言えます。
- ・学友会本部では、体育部委員会や文化部委員会、大学祭運営委員会等団体への支援事業、本部主催のイベント開催等を通じて、在学生の学生生活満足度向上に大きく貢献しました。
- ・体育部委員会では、リーダーズキャンプを合計4回開催し、所属団体の体制構築や団体間の本部主催のイベント開催等を通じて、在学生の学生生活満足度向上に大きく貢献しました。交流が積極的に行われ、各団体の活動活性化に向けた大きな一歩となりました。
- ・文化部委員会では、2024年度に引き続き、年間計画に基づき安定した事業開催となりました。また、学友会主催の企画に加え、体育部委員会主催の企画にも積極的に協力する等、幅広い活動により運営学生の成長にとどまらず在学生の学生生活満足度向上に大きく貢献しました。

iii) 個々の学生の包括的支援機能の強化

- ・学籍異動面談では、アカデミックアドバイザーや学生相談室、保健室等と連携する仕組みを構築し、問題を抱える学生に早期にアプローチできる体制を整え、包括的な支援の実現を継続しています。
- ・学生悉皆調査では、春学期および秋学期に1回ずつ調査を実施し、問題を抱える学生を抽出し、関係部署へ繋ぐことで、相談体制と連携体制を構築しています。また、調査時期を見直したことにより、調査結果から学生支援までの手続きが早期化し、学期中の支援が手厚くなりました。
- ・部活動指導者との連携についても推進しています。毎年2月に指導者懇談会を開催し、懇談と意見交換を行っており、指導体制の把握と部員の活動状況確認を行い、部活動の活性化に留まらず、個々の部員（学生）への包括的支援の一助となっています。
- ・障害学生支援室を中心に、合理的配慮に関する取組も軌道に乗っていいいます。対象となる学生への配慮提供はもちろん、継続支援にも注力しています。

③学生のキャリア支援の推進

行動計画項目	i) 企業とのマッチング支援の推進 ii) 資格取得支援の戦略的な推進
--------	--

i) 企業とのマッチング支援の推進

- ・学生の視野を広げ選択肢を最大化するため、計4回の業界セミナーを戦略的に企画・実施しました。単なる開催に留めず、同窓会不動産支部、神奈川情報サービス産業協会、東京地方税理士会鶴見支部といった学内外の有力団体と強固な連携体制を構築しました。これにより、強固な企業ネットワークの開拓と、質の高いマッチング環境の創出を同時に実現しました。
- ・学内合同および個別企業説明会を授業と連携しながら実施し、多数の企業を招聘しました。単に分母（企業数）を増やすだけでなく、質の高い接点創出に注力した結果、2026年3月卒業生における進路決定先のうち、該当年度に招聘した企業から高いマッチング精度を記録しました。
- ・3年次段階からの早期アプローチとして、授業カリキュラムと連動した授業内での企業説明会を実施し、多くの企業を招聘しました。また、「説明会を聞いて終わり」にさせないため、接触後の具体的アクションを促す授業プログラムへと内容を深化させました。さらに、キャリアセンターの個別相談へと直結させる導線設計を強化しました。その結果、就職活動が本格化する秋学期の授業期間（10月から1月まで）における3年次の相談者数が増加し、2026年1月時点における内定者数が、前年同期比で一定数増加しました。
- ・2年次からの授業科目とキャリアセンターが一体となった「キャリア教育」において、これを「生きる力」と定義して実施しており、単なる就職支援にとどまらず、「社会を認識したうえで、どう生きるか」という、自身の進路や将来展望を主体的に考える取り組みを強化し、内容を改善しながら行っています。その結果、本学の就職希望率は前年より増加となり、2001年以降の調査において最高数値を更新しました。学生のキャリア意識が確実に醸成され、結果として「社会に出て働く」という意欲を持つ学生が顕著に増加したといえます。
- ・一連の戦略的かつ多角的な就職支援施策が実を結び、最終的に、2026年3月卒の就職率（就職者／希望者）は95.8%となりました

ii) 資格取得支援の戦略的な推進

- ・2025年度は、全14講座の資格対策講座を開講し、多くの学生が受講しました。特に簿

記関連講座（２級・３級）においては、学生のニーズに応じて「講座編」と「試験対策編」に分けて実施しました。また、３級については「試験対策編」の実施回数を従来の１回から３回へ拡充し、受講機会の向上を図りました。その結果、「講座編」の受講者数に対し「試験対策編」では倍の受講者数となり、試験直前対策へのニーズの高さが確認でき、「試験対策編」の拡充が受講促進に有効であることが明らかとなりました。また、簿記会計支援室とも連携して、支援体制の強化を進めています。

（２）国際交流の活性化

行動計画項目	i) 多文化交流WEEKSの計画 ii) DXを利用したコミュニケーション能力の向上 iii) 新規協定校との協定に基づく学生の受け入れ
--------	--

i) 多文化交流WEEKSの計画

- ・学術文化交流協定提携校であるピッツバーグ大学ブラッドフォード校（アメリカ）より、Japan Visitプログラムに参加した学生たちを迎え、学生主体の文化紹介・交流企画を実施し、実践的な国際交流機会を創出しました。
- ・海外大学とのオンライン交流を実施し、多文化接触機会を拡充しました。
- ・対面・オンライン双方の交流機会を確保し、学生参加型の国際交流活動を継続的に実施できました。また、学生主体の企画運営を進め、異文化理解および主体性の涵養に寄与しました。一方で、課題として、交流活動が個別イベントに依存しており、体系的・継続的なプログラムとしての制度化が不十分でした。
- ・多文化交流の機会創出については一定の成果を上げていますが、組織的かつ継続的に実施するための制度設計および運営体制の強化が求められる段階にあります。

ii) DXを利用したコミュニケーション能力の向上

- ・翻訳ツール等の活用を前提とした多言語コミュニケーションを推進しました。学生が作成した英語動画を提携校であるホルムズグレン・インスティテュート（オーストラリア）の現地教員へ共有し、フィードバックを取得することで、学習成果に対する外部評価の機会を確保しました。今後は、現地教員との協働内容の具体化・高度化を図る予定です。
- ・語学教育において、DX・AIの導入を試行的に実施しました。生成AIをブレインストーミング及び英語動画のSCRIPT作成に活用することで、学習者の習熟度に依存しないアウトプット機会の拡充を図りました。さらに、Google Classroom上でGemsを活用し、1・2年生および選択科目の全クラス規模で課題および予習への組み込みを実現しました。また、Google Sitesを用いたポートフォリオ作成により、学習成果の蓄積・可視化および学生間の相互評価・交流促進を図りました。
- ・地理的制約を超えた国際交流機会を安定的に確保し、学生の参加機会の拡大および学習機会の均等化に寄与しました。
- ・ICTを活用した交流手法を導入・定着させることで、従来の対面型に依存しない多様な国際交流モデルの基盤を構築しました。
- ・各種取り組みは有効性が認められるものの、現時点では試行的運用の側面が強く、教育カリキュラムとの体系的連携が十分ではありません。また、参加状況や学習成果に関する定量的指標および評価手法が未整備であり、取組の効果検証および継続的改善のための評価基盤の構築が求められます。
- ・DXを活用した国際交流の基盤整備は着実に進展しており、教育実践として一定の有効性

が認められます。一方で、これを持続的かつ再現性のある教育成果として定着させるためには、カリキュラムへの体系的統合と、学習成果を客観的に測定する評価指標の整備が不可欠です。今後は、実践と評価を一体的に設計することにより、教育的価値のさらなる高度化が期待されます。

iii) 新規協定校との協定に基づく学生の受け入れ

- ・海外提携校からの交換留学制度および受け入れ条件（学費・単位等）の整理・見直しを実施しました。学術文化交流協定を締結している北京第二外国語大学（中国）からは、交換留学生受け入れを継続的に行っています。
- ・新規協定としては、致理科大学（台湾）及び浙江工商大学（中国）との協定締結を行いました。また、武漢商学院（中国）、对外经济贸易大学（中国）等との新規提携交渉を推進しました。さらに、ノッティンガム大学（マレーシア）等新規研修先の開拓を進め、国際交流ネットワークの拡充を図りました。
- ・複数の新規協定候補先を確保し、国際交流ネットワークの拡張を着実に進めました。
- ・留学生受け入れの実績を維持し、受け入れ体制の整備を推進しました。
- ・受け入れと派遣のバランスが不均衡であり、双方向交流の実質化が課題です。また、財政負担や宿泊・生活支援等、受け入れ体制の持続可能性に課題があり、制度設計（単位認定・費用負担等）の統一化が十分ではありません。
- ・協定校拡充および受け入れ実績の面では一定の進展が認められますが、双方向性の確保および制度・財政面を含めた持続可能な運用体制の構築が今後の重要課題となります。

（３）地元根差した地域連携活動の推進

行動計画項目	i) 地域貢献協働事業の活性化 ii) 産官学連携事業の推進 iii) PBLと結びつけた地域連携事業の推進 iv) 地域の図書館（神奈川県、横浜市、鶴見区等）との連携
--------	---

i) 地域貢献協働事業の活性化

- ・「地域貢献協働事業」の一つである「公開講座」の実施体制について、2025年度時点では休止状態にあります。地域連携活動の一環として公開講座を再開していくために、2025年度はこれまでの体制案の見直しを行いました。2026年度においては、新たな公開講座の試行期間とし運用を再開していきます。

ii) 産官学連携事業の推進

- ・産官学との連携事業として、地元自治体、商店街等の地元団体、企業等と協定に基づく事業を行っています。
- ・産官学の「産」の連携事業として、株式会社横浜フリースポーツクラブ（横浜FC）との事業が挙げられます。2025年度にはオフィシャルパートナー契約を結び、地域の子供を対象とした「横浜FCサッカー教室 @横浜商科大学」として会場を提供しました。2026年度には、キャンパス内に「横浜FCサッカースクール 横浜商科大学校」を開校する予定です。
- ・産官学の「官」の連携事業として、横浜市鶴見区との連携事業が挙げられます。本学と鶴見区は、包括連携協定のもと、教職員個人や部署単位という様々な形で共同事業を実施しています。例えば、区内企業や団体と、鶴見区を盛り上げるための取組を共有する場への参加や、鶴見の観光を担う人材の育成を目的とした講座の実施等が挙げられます。2027年度に鶴

見区制100周年記念事業を開催するにあたって、事前イベントに学生を派遣し、鶴見区制100周年記念事業実行委員として本学の学長が携わるなど、地域社会の発展に寄与しています。

- ・産官学の「学」の連携事業として、図書館では「横浜市内大学図書館コンソーシアム」に参加をしています。学生の教育機会の多様化を図ること、そして相互に各図書館の特性を生かしつつ協力し、交流を深め、教育・研究活動の推進を図っています。また本コンソーシアムの加盟大学に所属する学生や教職員に対し、本学図書館の利用を許可しています。
- ・2026年度以降も、これまで同様、「産官学」様々な連携事業に取り組んでまいります。

iii) PBLと結びついた地域連携事業の推進

- ・PBLと結びついた事業として、本学では一般社団法人神奈川経済同友会が主催する「産学チャレンジプログラム」に毎年参加しています。2025年度においては、醍醐身奈教授のゼミに所属するチームが、株式会社神奈川銀行と連携した取り組みを行い、優秀賞を受賞しました。2026年度も参加を予定しています。

iv) 地域の図書館（神奈川県、横浜市、鶴見区等）との連携

- ・本学図書館は、鶴見区にある区役所、公立図書館、幼稚園、小・中学校、団体、大学等が集まる「鶴見区読書関連施設連絡会」に参加し、区民の読書環境を整備するための意見交換を行っています。今後も大学関係者のみならず、学外者（地域に住む人々）の読書環境の改善推進に貢献していきます。

（4）研究活動の活性化

行動計画項目	i) 研究活動の一層の奨励と外部資金（科研費等）獲得の推進 ii) 学内研究者の研究成果公表の場の確保 iii) 教員の国内・国外研究員派遣の再構築
--------	--

i) 研究活動の一層の奨励と外部資金（科研費等）獲得の推進

- ・学術・地域連携課では、毎年科研費等の学外助成金取得にあたり、申請書類の整備、支出の管理等の補助作業を行っています。科研費の申請補助として、ロバストジャパン株式会社が提供する「科研費申請支援（個別支援）サービス」を契約し、科研費申請にあたって必要とする教職員に提供しています。2025年度に申請し2026年度分の新規課題として採択された数は、代表、分担ともに各1件でした。2026年度においても引き続きサポート体制を整えていきます。
- ・文書内の剽窃等を点検するソフトを教員数分のライセンスを契約し、教員が自身の研究報告文書において、意図しない剽窃行為等が発生しないよう確認できる体制を整えています。2026年度においては、剽窃箇所の発見だけでなく、AIが作成した文を検知できるバージョンへと変更する予定です。

ii) 学内研究者の研究成果公表の場の確保

- ・本学が刊行する出版物（商大論集）については、本学の機関リポジトリにて公開しています。機関リポジトリではその他に、本学の助成金で行った研究成果の公開等も行っています。また2025年度においては、研究データの公開についても、必要に応じて公開できる体制とするため、関連する規程の整備を行いました。

iii) 教員の国内・国外研究員派遣の再構築

- ・教員の国内・国外研究員派遣の再構築については、その必要性を認識していたものの、当年度は厳しい財政状況への対応を優先したため、具体的な検討には至らなかった。今後は、財政状況等を勘案しながら検討の機会を設けるよう努めていきます。

(5) 入試改革と適正な入学定員数の確保

行動計画項目	i) 入試戦略体制の強化 ii) 受験生向け広報の強化 iii) 大学の認知度向上（大学広報の強化）
--------	--

i) 入試戦略体制の強化

- ・2025年度入学試験実施にあたり、指定校枠を見直しました。また、アドミッション・ポリシーに即した入学試験ルーブリックへ変更を行い、本学にて自身の能力を発揮し活躍できる生徒であるかを判断する入学試験を実施しました。一般選抜「一般」入試、一般選抜「大学入学共通テスト利用」入試においては、受験生が他大学の可否結果確認後に出願ができるよう出願期間を延ばしました。
- ・これにより、商学部全体で志願者数の増加につながり、入学定員を上回る入学者を迎えることになりました。

ii) 受験生向け広報の強化

- ・高校生と直接対応する、高校内ガイダンスを多数参加し、高校教員への広報活動の一環として、多くの高校への訪問を行いました。
- ・非接触型の学生募集活動ではDM・LINE等を通してイベント申込みや大学ホームページへの誘導、リターゲティング広告も行いました。
- ・オープンキャンパスの延べ参加者数は前年同数でしたが、個別相談会の延べ参加者数についても前年を超える数字となりました。個別相談会に参加し、出願した受験生割合は6割を超え、さらに合格に繋がった受験生が多かったことも確認できました。

iii) 大学の認知度向上（大学広報の強化）

- ・ホームページでは、新たにYCCマガジンのコーナーを開設しました。ニュース記事の発信と合わせて、積極的な学内外の情報発信の強化により、ホームページのアクセス数は前年比1.2倍とすることができました。
- ・学生募集広報では、他大学志望者に対するDM広告を行いました。

(6) 経営基盤の安定・強化

行動計画項目	i) 人事給与制度改革 ii) 安定的な財務体制の構築 iii) 外部資金の獲得 iv) 研究棟建築等による環境整備 v) 安心して学び、働ける環境整備
--------	--

i) 大学の認知度向上（大学広報の強化）

- ・約40年ぶりの物価状況局面を迎えたことに鑑み、25年度はベースアップを実施しました。人事評価制度の見直しなどを通じ、給与制度改革に繋げてまいります。

ii) 安定的な財務体制の構築

- ・予算では、収支均衡を目指していましたが、補正予算の段階で支出項目を絞り込むことができず、基本金組入前当年度収支差額が3,900万円の支出超過となる予算を策定しました。しかしながら、決算では、それを上回る6,100万円の支出超過となりました。今後でも大規模な修繕が必要となる状況を鑑みますと、予算額を重視した事業の取捨選択が必要な状況です。

iii) 外部資金の獲得

- ・資産運用は、2025年度は控えめに行い、インフレ率を加味できるものではないにしても、配当金収入を確保するために既発債を購入しました。
- ・寄付金収入については、他大学の遺贈の取り組みなどを拝聴し、本学でも取り入れることが可能か検討をしました。

iv) 研究棟建築等による環境整備

- ・校地整備に関して、つるみキャンパスを継続利用するための問題は解決し、今後のキャンパス整備計画の基盤が整いました。
- ・今後は、完了した研究棟整備に加え、将来を見据えた学生の学びと活動スペースの充実、事務機能の集約化等、より良い教育研究環境の構築を推進します。また、既存校舎の老朽化対策については、体育館等の大空間の天井改修に着手し、非構造部材の耐震化による安全性の強化や環境性能の向上を目指し、機能更新を進めます。

v) 安心して学び、働ける環境整備

- ・保健室、学生相談室、障害学生支援室の連携を通じて、学生への個別対応を進めています。他方で、勤務する教職員への相談対応も行っており、健康相談、メンタル相談、障害支援に関する理解を高める相談にも応じています。
- ・2025年度は本学の体制づくり、健康課題の把握に関する取り組みが評価され、横浜健康経営認証のクラスAAAに認定されました。誰もが安心できる環境の構築に努め、学生及び教職員に向けた対応をそれぞれ推進しています。

(7) 管理・運営体制の整備と強化

行動計画項目	i) 試行版Factbookをブラッシュアップさせて「横浜商科大学Factbook」を作成する。 ii) IRが測定するための指標体系検討作成をする。
--------	--

- i) 試行版Factbookをブラッシュアップさせて「横浜商科大学Factbook」を作成する。

- ・情報を可視化するソフトLooker Studioを導入し、「横浜商科大学Factbook」の作成を行っている。授業評価アンケート等の必須調査は着実に遂行し、教務専門部会ではIRデータの提供により議論の活性化に寄与したほか、Looker Studioの導入で可視化スキルの向上を図った。

- ii) IRが測定するための指標体系検討作成をする。

- ・新たな取り組みとした戦略目標に連動した独自指標の策定や、各部署を横断したデータ集積体制の構築という点では未達に留まった。

(8) 卒業生も含めたコミュニティの形成

行動計画項目	i) 卒業生の情報管理の徹底及び卒業生と現役学生の交流の場の提供 ii) 同窓会とコラボした就職説明会の実施
--------	---

i) 卒業生の情報管理の徹底及び卒業生と現役学生の交流の場の提供

- ・今年度は具体的な取組は行えませんでした。課題である情報の管理については、個人情報保護法に抵触しないよう入学時に書面等で確認を行い、情報管理を徹底しています。次年度に向け、同窓会組織と連携し学内の他部門とも調整しながら、卒業生と現役学生との交流機会の創出を目指します。

ii) 同窓会とコラボした就職説明会の実施

- ・同窓会地方支部との連携により I ターンや U ターンを希望する学生の支援の検討を行うこととしました。一方、希望学生等の集客数に課題があることから、引き続き検討を行うこととなりました。
- ・同窓会の業界支部との連携による業界研究会を開催しました。卒業生が勤める企業を通じて業界情報を得られる機会となり、早期に自身のキャリアを考える機会となりました。

3. その他特記事項

(1) 学生総合支援部

①教務課

- ・ 本学の特色ある取り組み（各地方におけるフィールドワークや学生活動等）を土台にした補助金獲得の検討を継続して実施します。

②学生支援課

- ・ なし

(2) アドミッション・広報部

- ・ 文部科学省より「私立大学における入学料に関わる学生の負担軽減について」の通知を受け、本学は2026年度入試において、入学辞退者に対する入学金の返還について決定し、対応を行いました。本決定は、経済的な負担や入学手続きの期限に縛られることなく、受験生が安心して最良の進路選択ができるようサポートすることを目的とし実施しました。

(3) 学術・地域連携部

①図書館課

- ・ 松本記念文庫について、国内外の社史、経営史を中心とした図書（約7,600冊）を収集し、コレクション（松本記念文庫）を形成しています。2025年度においても、購入や会社からの寄贈を受け、新たに12冊をコレクションに追加することができました。
- ・ 学外者向け図書館サービスについて、学内関係者のみならず学外者に対して各種図書館サービスを提供しています。例えば、資料の閲覧座席の利用等については、無料で提供しています。（利用にあたり身分証の確認を行っています。）また、夏季休暇期間中は、地元の中学生や高校生に対し、勉学の間として図書館閲覧室を開放しています。

②地域連携課

- ・ なし

(4) キャリア支援部

- ・ なし

(5) 人事・財務部

①人事課

- ・ 育児・介護休業法や高齢者雇用安定法などの改正に伴い、対象者への情報提供を含めた対応を行いました。今後も人事関連の法改正に注意し、人事・労務業務を滞りなく遂行します。

②財務経理課

- ・ なし

(6) 総務部

①庶務課

- ・ 大学院博士課程の認可申請を推進していきます。

②管財課

- ・ キャンパス整備計画の将来構想の一環として、建設予定地の新棟の延べ床面積等の全体ボリューム

ム検討をおこないました。次年度以降、引き続き二期工事計画を推進していきます。

(7) IR・情報メディア部

① IR課

- ・大学広報として、本学と連携協定を結ぶ横浜フリエサッカークラブ（横浜FC）との協働で、キャンパスのある鶴見区を中心とした地域住民を対象に親子サッカー教室を実施しました。また、1月には創立60周年記念事業として特別講演会を実施し、企業や教育関係者が多数参加し、社会との連携強化を推進しました。
- ・横浜開港資料館との連携プロジェクト「ヨコハマ・OLD&NEWプロジェクト～横浜の古きを知り、新しきをつくる」が結実し、学生たちが企画・制作した絵本『たまぐす』が完成しました。本絵本は本学と横浜開港資料館による2025年度横浜商科大学地域貢献協働事業として企画制作され、印刷・配布にあたっては株式会社ありあけからの支援と協力もいただいております。今後は大学周辺の教育施設への配布や学生による「読み聞かせ会」の実施等を通じ、地域の子供たちが横浜の歴史に触れる機会を創出していく予定です。
- ・本学と国際資格講座等を展開するパスメイクグループの株式会社アビタスは、データ・会計・経営の専門性を融合する次世代型人材の育成を目的とし、業務提携契約を締結しました。本業務提携を通じ、大学院教育と国際資格教育という双方の強みを組み合わせ、従来に無い“融合型の専門教育”を実現し、グローバル人材の育成を通して社会に新たな価値を創出していくことを目指します。
- ・横浜観光協会が推進する「花の港」プロジェクトに学生が参加をしました。本プロジェクトは、2027年国際園芸博覧会「GREEN×EXPO2027」開催に向けた機運醸成を図るための取り組みで、本学の地域産業研究所に所属する教員を中心に立ち上げたLCL（Learning Creation Lab）の趣旨に賛同する学生たちが、花で装飾されたカーゴバイク式の観光案内所「YOKOHAMA FLOWER BASE」のスタッフとして参加し、実践的なホスピタリティを発揮しました。今後もこのような学生主体のトライアル活動を支援していきます。

②情報メディア課

- ・情報基盤の整備と強化として、ネットワーク機器および教育機器の周期的な交換作業を計画どおり完遂しました。また、次の中期計画を見据えた情報基盤整備については計画を策定し、情報基盤の整備と強化を進めました。

(8) 健康支援部

- ・なし

Ⅲ 財務の概況

1. 財産目録

学校法人 横浜商科大学

財 産 目 録 2026年3月31日

(単位 円)

科 目		年 度 末
一 資産額		
(一) 基本財産		9,065,793,431 円
1 土地		
(1)校地	総 面 積	49,178.66 m ² 6,278,792,875 円
	つるみキャンパス	14,685.86 m ² 2,082,826,637 円
	みどりキャンパス	33,996.27 m ² 4,163,688,238 円
	湯河原研修所	496.53 m ² 32,278,000 円
2 建物		
(1)校舎	総 面 積	17,540.45 m ² 1,903,252,365 円
	つるみキャンパス	14,375.77 m ² 1,622,794,388 円
	みどりキャンパス	2,860.70 m ² 280,457,974 円
	湯河原研修所	303.98 m ² 3 円
3 構 築 物		115,971,560 円
4 教具・校具・備品		162,342,869 円
5 図書	165,991 冊	604,806,556 円
6 車輛		627,206 円
(二) 運用財産		3,256,438,032 円
1 現金・預金		1,416,067,578 円
(1)現金		2,140,618 円
(2)普通預金		1,061,276,640 円
(3)当座預金		7,350,612 円
(4)定期預金		345,299,708 円
2 積立金		187,000,000 円
(1)退職給与引当特定資産		187,000,000 円
3 有価証券		1,366,676,872 円
(1)社債		993,357,400 円
(2)株式		169,443,000 円
(3)投資信託		203,876,472 円
4 借地権	7,005.15 m ²	230,929,170 円
5 電話加入権		3,647,848 円
6 施設利用権		1,125,000 円
7 預託金		60,620 円
8 ソフトウエア		21,045,571 円
9 未収入金		7,313,408 円
10 貯蔵品		124,994 円
11 前払金		22,203,499 円
12 立替金		243,472 円
合 計		12,322,231,463 円
二 負債額		
(一) 固定負債		924,603,816 円
1 長期借入金		379,200,000 円
2 退職給与引当金		471,630,756 円
3 長期未払金		73,773,060 円
(二) 流動負債		747,480,965 円
1 短期借入金		38,220,000 円
2 未払金		75,317,328 円
3 前受金		555,513,000 円
4 賞与引当金		58,390,000 円
5 預り金		20,040,637 円
合 計		1,672,084,781 円

2. 貸借対照表

(単位:円)

科 目	令和6年度	令和7年度	差異
資産の部			
固定資産	10,815,320,495	10,876,278,512	60,958,017
有形固定資産	9,171,396,827	9,065,793,431	△ 105,603,396
土地	6,278,792,875	6,278,792,875	0
建物	1,981,883,758	1,903,252,365	△ 78,631,393
構築物	133,862,824	115,971,560	△ 17,891,264
教育研究用機器備品	156,913,803	138,574,653	△ 18,339,150
管理用機器備品	15,901,066	23,768,216	7,867,150
図書	602,137,102	604,806,556	2,669,454
車両	1,905,399	627,206	△ 1,278,193
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	173,000,000	187,000,000	14,000,000
退職給与引当特定資産	173,000,000	187,000,000	14,000,000
第2号基本金引当特定資産	0	0	0
その他の固定資産	1,470,923,668	1,623,485,081	152,561,413
借地権	114,000,000	230,929,170	116,929,170
電話加入権	3,647,848	3,647,848	0
施設利用権	1,125,000	1,125,000	0
有価証券	1,326,743,749	1,366,676,872	39,933,123
長期未収金	0	0	0
預託金	60,620	60,620	0
ソフトウェア	25,346,451	21,045,571	△ 4,300,880
流動資産	1,470,021,976	1,445,952,951	△ 24,069,025
現金預金	1,407,051,846	1,416,067,578	9,015,732
未収入金	35,710,934	7,313,408	△ 28,397,526
貯蔵品	102,894	124,994	22,100
前払金	26,866,766	22,203,499	△ 4,663,267
その他	289,536	243,472	△ 46,064
資産の部合計	12,285,342,471	12,322,231,463	36,888,992
負債の部			
固定負債	879,362,086	924,603,816	45,241,730
長期借入金	417,420,000	379,200,000	△ 38,220,000
退職給与引当金	460,282,846	471,630,756	11,347,910
長期未払金	1,659,240	73,773,060	72,113,820
流動負債	694,352,079	747,480,965	53,128,886
短期借入金	38,220,000	38,220,000	0
未払金	140,543,178	75,317,328	△ 65,225,850
前受金	492,115,500	555,513,000	63,397,500
預り金	23,473,401	20,040,637	△ 3,432,764
賞与引当金		58,390,000	58,390,000
負債の部合計	1,573,714,165	1,672,084,781	98,370,616
純資産の部			
基本金	12,262,451,405	12,075,232,436	△ 187,218,969
第1号基本金	12,138,451,405	11,951,232,436	△ 187,218,969
第2号基本金	0	0	0
第4号基本金	124,000,000	124,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,550,823,099	△ 1,425,085,754	125,737,345
翌年度繰越収支差額	△ 1,550,823,099	△ 1,425,085,754	125,737,345
純資産の部合計	10,711,628,306	10,650,146,682	△ 61,481,624
負債及び純資産の部合計	12,285,342,471	12,322,231,463	36,888,992

3. 収支計算書

(1) 資金収支計算書

収入の部		(単位:円)	
科 目	令和6年度	令和7年度	差異
学生生徒等納付金収入	1,431,352,460	1,359,750,500	△ 71,601,960
授業料収入	943,137,960	898,546,000	△ 44,591,960
入学金収入	105,900,000	98,000,000	△ 7,900,000
施設設備資金収入	292,718,000	278,117,500	△ 14,600,500
教育充実費収入	89,596,500	85,087,000	△ 4,509,500
手数料収入	18,335,175	22,998,270	4,663,095
入学検定料収入	14,610,000	19,440,000	4,830,000
試験料収入	9,000	27,000	18,000
証明手数料収入	190,600	199,000	8,400
大学入試センター試験実施手数料収入	3,525,575	3,332,270	△ 193,305
寄付金収入	6,030,804	4,038,128	△ 1,992,676
特別寄付金収入	6,000,000	4,003,000	△ 1,997,000
特別寄付金収入	6,000,000	4,003,000	△ 1,997,000
特別寄付金収入(施設)	0	0	0
一般寄付金収入	30,804	35,128	4,324
補助金収入	180,525,814	266,862,037	86,336,223
国庫補助金収入	180,422,000	266,767,000	86,345,000
地方公共団体補助金収入	103,814	95,037	△ 8,777
資産売却収入	703,134,542	477,345,418	△ 225,789,124
施設売却収入	0	0	0
有価証券売却収入	703,134,542	477,345,418	△ 225,789,124
付随事業・収益事業収入	25,415,565	23,980,500	△ 1,435,065
補助活動収入	25,415,565	23,980,500	△ 1,435,065
受託事業収入	0	0	0
受取利息・配当金収入	31,946,043	30,746,746	△ 1,199,297
その他の受取利息・配当金収入	31,946,043	30,746,746	△ 1,199,297
雑収入	43,551,939	19,275,817	△ 24,276,122
施設設備利用料収入	3,590,062	1,122,112	△ 2,467,950
私大退職財団交付金収入	32,966,260	11,244,930	△ 21,721,330
その他の収入	6,995,617	6,892,810	△ 102,807
過年度修正収入	0	15,965	15,965
借入金収入	0	0	0
長期借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0
前受金収入	492,115,500	555,513,000	63,397,500
授業料前受金収入	279,154,500	308,686,000	29,531,500
入学金前受金収入	97,900,000	119,000,000	21,100,000
施設設備前受金収入	87,870,000	97,580,000	9,710,000
教育充実費前受金収入	27,191,000	30,247,000	3,056,000
その他前受金収入	0	0	0
その他の収入	515,665,221	497,637,107	△ 18,028,114
退職金引当特定預金繰入収入	176,000,000	173,000,000	△ 3,000,000
前期末未収入金収入	54,818,178	35,498,934	△ 19,319,244
預り金受入収入	247,264,038	259,998,334	12,734,296
立替金回収収入	1,260,747	819,225	△ 441,522
仮払金回収収入	26,374,601	18,250,944	△ 8,123,657
仮受金回収収入	6,947,657	10,069,670	3,122,013
預託金回収収入	0	0	0
第2号基本金引当特定資産取崩収入	3,000,000	0	△ 3,000,000
資金収入調整勘定	△ 588,008,434	△ 499,216,908	88,791,526
期末未収入金	△ 35,710,934	△ 7,101,408	28,609,526
前期末前受金	△ 552,297,500	△ 492,115,500	60,182,000
前年度繰越支払資金	1,564,594,377	1,407,051,846	△ 157,542,531
収入の部合計	4,424,659,006	4,165,982,461	△ 258,676,545

支 出 の 部		(単位:円)		
科 目	令和6年度	令和7年度	差異	
人件費支出	869,905,370	832,283,334	△ 37,622,036	
教員人件費支出	394,375,148	407,979,761	13,604,613	
職員人件費支出	360,101,539	334,212,595	△ 25,888,944	
役員報酬支出	64,700,208	62,825,335	△ 1,874,873	
退職金支出	50,728,475	27,265,643	△ 23,462,832	
教育研究費支出	446,001,513	502,075,834	56,074,321	
消耗品費支出	28,829,802	21,247,960	△ 7,581,842	
光熱水費支出	29,414,405	30,459,311	1,044,906	
燃料費支出	0	0	0	
旅費交通費支出	12,512,529	13,474,789	962,260	
研修費補助支出	3,522,421	3,502,177	△ 20,244	
奨学費支出	109,550,600	181,214,400	71,663,800	
学生補導費支出	14,398,210	14,872,859	474,649	
修繕費支出	23,145,132	23,616,277	471,145	
新聞雑誌費支出	13,567,643	14,302,003	734,360	
負担金支出	2,630,292	2,048,480	△ 581,812	
印刷製本費支出	3,966,711	2,237,214	△ 1,729,497	
図書費支出	312,573	162,589	△ 149,984	
教科外活動費支出	12,827,107	13,673,575	846,468	
通信費支出	7,017,616	6,368,480	△ 649,136	
賃借料支出	2,272,778	2,377,102	104,324	
委託費支出	127,908,526	117,545,965	△ 10,362,561	
課外講座関連費支出	6,479,675	9,475,187	2,995,512	
家賃地代支出	34,522,918	34,420,918	△ 102,000	
支払手数料支出	7,442,208	7,826,276	384,068	
会議費支出	107,753	0	△ 107,753	
損害保険料支出	4,465,240	1,889,100	△ 2,576,140	
雑費支出	1,107,374	1,361,172	253,798	
管理経費支出	216,967,583	191,422,240	△ 25,545,343	
消耗品費支出	2,620,093	2,366,482	△ 253,611	
光熱水費支出	7,969,780	7,419,857	△ 549,923	
燃料費支出	0	0	0	
旅費交通費支出	2,679,689	2,095,519	△ 584,170	
印刷製本費支出	614,715	787,627	172,912	
通信費支出	4,131,342	5,478,111	1,346,769	
広告費支出	33,816,611	42,362,943	8,546,332	
福利費支出	3,882,448	3,988,378	105,930	
会議費支出	746,887	1,238,199	491,312	
渉外費支出	1,604,099	4,050,949	2,446,850	
修繕費支出	1,754,011	2,464,126	710,115	
損害保険料支出	2,518,256	4,592,612	2,074,356	
行事費支出	1,630,005	2,834,576	1,204,571	
家賃地代支出	13,410,000	13,674,800	264,800	
負担金支出	2,117,480	1,118,166	△ 999,314	
私立大学等経常費補助金返還金支出	4,055,000	1,327,000	△ 2,728,000	
公租公課支出	982,320	744,100	△ 238,220	
賃借料支出	578,717	222,162	△ 356,555	
委託費支出	77,881,957	63,830,026	△ 14,051,931	
支払手数料支出	47,496,438	24,453,091	△ 23,043,347	
補助金返還支出	124,200	1,405,400	1,281,200	
図書支出	44,145	34,300	△ 9,845	
雑費支出	6,309,390	4,933,816	△ 1,375,574	
過年度修正支出			0	

科 目	令和6年度	令和7年度	差異
借入金等利息支出	2,923,660	2,695,340	△ 228,320
借入金利息支出	2,923,660	2,695,340	△ 228,320
借入金等返済支出	38,220,000	38,220,000	0
借入金返済支出	38,220,000	38,220,000	0
施設関係支出	149,788,097	120,270,000	△ 29,518,097
土地支出	134,998,568	0	△ 134,998,568
建物支出	14,789,529	0	△ 14,789,529
構築物支出	0	0	0
建設仮勘定支出	0	0	0
借地権支出	0	120,270,000	120,270,000
設備関係支出	62,280,913	41,339,095	△ 20,941,818
教研機器備品支出	30,963,980	21,959,343	△ 9,004,637
管理用機器備品支出	242,000	14,128,510	13,886,510
図書支出	6,647,563	4,122,892	△ 2,524,671
車両支出			0
ソフトウェア支出	24,427,370	1,128,350	△ 23,299,020
資産運用支出	960,756,591	736,072,248	△ 224,684,343
有価証券購入支出	787,756,591	549,072,248	△ 238,684,343
退職金引当特定預金繰入支出	173,000,000	187,000,000	14,000,000
第2号基本金引当特定資産繰入支出			0
その他の支出	422,690,048	493,089,425	70,399,377
前期末未払金支払支出	106,821,121	140,543,178	33,722,057
預り金支払支出	250,306,776	263,431,098	13,124,322
前払金支払支出	29,204,153	11,680,394	△ 17,523,759
立替金支払支出	1,350,100	773,161	△ 576,939
仮払金支払支出	26,374,601	18,250,944	△ 8,123,657
仮受金支払支出	6,947,657	10,069,670	3,122,013
前期末長期未払金支払支出	1,685,640	48,340,980	46,655,340
預託金支払支出			0
資金支出調整勘定	△ 151,926,615	△ 207,552,633	△ 55,626,018
期末未払金	△ 140,543,178	△ 75,317,328	65,225,850
期末長期未払金		△ 120,454,800	△ 120,454,800
前期末前払金	△ 11,383,437	△ 11,780,505	△ 397,068
翌年度繰越支払資金	1,407,051,846	1,416,067,578	9,015,732
支出の部合計	4,424,659,006	4,165,982,461	△ 258,676,545

(2) 事業活動収支計算書

(単位:円)

区分	科目	令和6年度	令和7年度	差異
教育活動収支	学生生徒等納付金	1,431,352,460	1,359,750,500	△ 71,601,960
	授業料	943,137,960	898,546,000	△ 44,591,960
	入学金	105,900,000	98,000,000	△ 7,900,000
	施設設備資金	292,718,000	278,117,500	△ 14,600,500
	諸費用			0
	学術研究会費			0
	課外活動費			0
	教育充実費	89,596,500	85,087,000	△ 4,509,500
	手数料	18,335,175	22,998,270	4,663,095
	入学検定料	14,610,000	19,440,000	4,830,000
	試験料	9,000	27,000	18,000
	証明手数料	190,600	199,000	8,400
	大学入試センター試験実施手数料	3,525,575	3,332,270	△ 193,305
	寄付金	6,030,804	4,040,128	△ 1,990,676
	特別寄付金	6,000,000	4,003,000	△ 1,997,000
	一般寄付金	30,804	35,128	4,324
	現物寄付金		2,000	2,000
	経常費等補助金	177,369,814	266,421,037	89,051,223
	国庫補助金	177,266,000	266,326,000	89,060,000
	地方公共団体補助金	103,814	95,037	△ 8,777
	他補助金			0
	付随事業収入	25,415,565	23,980,500	△ 1,435,065
	補助活動収入	25,415,565	23,980,500	△ 1,435,065
	附属事業収入			0
	受託事業収入			0
	雑収入	43,562,139	19,318,452	△ 24,243,687
	施設設備利用料	3,590,062	1,122,112	△ 2,467,950
	私大退職財団交付金	32,966,260	11,244,930	△ 21,721,330
	その他の雑収入	7,005,817	6,951,410	△ 54,407
	退職給与引当金戻入額	0	0	0
	教育活動収入計	1,702,065,957	1,696,508,887	△ 5,557,070

区分	科目	令和6年度	令和7年度	差異
教育活動収支	人件費	864,718,423	845,809,894	△ 18,908,529
	教員人件費	394,375,148	378,136,530	△ 16,238,618
	職員人件費	360,101,539	307,844,476	△ 52,257,063
	役員報酬	64,700,208	62,825,335	△ 1,874,873
	退職給与金	4,776,176	3,301,608	△ 1,474,568
	賞与引当金繰入額		58,390,000	58,390,000
	退職給与引当金繰入額	40,765,352	35,311,945	△ 5,453,407
	教育研究経費	587,696,240	643,430,028	55,733,788
	消耗品費	28,829,802	21,247,960	△ 7,581,842
	光熱水費	29,414,405	30,459,311	1,044,906
	燃料費	0	0	0
	旅費交通費	12,512,529	13,474,789	962,260
	研修費補助費	3,522,421	3,502,177	△ 20,244
	奨学費	109,550,600	181,214,400	71,663,800
	学生補導費	14,398,210	14,878,859	480,649
	修繕費	23,145,132	23,616,277	471,145
	新聞雑誌費	13,567,643	14,302,003	734,360
	負担金	2,630,292	2,048,480	△ 581,812
	印刷製本費	3,966,711	2,237,214	△ 1,729,497
	図書費	312,573	162,589	△ 149,984
	教科外活動費	12,827,107	13,673,575	846,468
	通信費	7,017,616	6,368,480	△ 649,136
	賃借料	2,272,778	2,377,102	104,324
	委託費	129,982,674	121,366,345	△ 8,616,329
	課外講座関連費	6,479,675	9,475,187	2,995,512
	家賃地代	34,522,918	34,420,918	△ 102,000
	支払手数料	7,419,208	7,841,276	422,068
	会議費	107,753	0	△ 107,753
	損害保険料	5,179,070	1,889,100	△ 3,289,970
	減価償却額	138,929,749	137,512,814	△ 1,416,935
	雑費	1,107,374	1,361,172	253,798
	管理経費	229,194,196	203,610,429	△ 25,583,767
	消耗品費	2,620,093	2,366,482	△ 253,611
	光熱水費	7,969,780	7,419,857	△ 549,923
	燃料費	0	0	0
	旅費交通費	2,679,689	2,095,519	△ 584,170
	印刷製本費	614,715	787,627	172,912
	通信費	4,131,342	5,478,111	1,346,769
	広告費	33,816,611	42,362,943	8,546,332
	福利費	3,882,448	3,988,378	105,930
	会議費	746,887	1,238,199	491,312
	渉外費	1,604,099	4,050,949	2,446,850
	修繕費	1,754,011	2,464,126	710,115
	損害保険料	2,518,256	4,592,612	2,074,356
	行事費	1,601,005	2,834,576	1,233,571
	家賃地代	13,410,000	13,674,800	264,800
	負担金	2,117,480	1,118,166	△ 999,314
	私立大学等経常費補助金返還金	4,055,000	1,327,000	△ 2,728,000
	公租公課	982,320	744,100	△ 238,220
	賃借料	578,717	222,162	△ 356,555
	委託費	78,478,546	64,572,802	△ 13,905,744
	支払手数料	47,523,438	24,470,591	△ 23,052,847
	補助金返還	124,200	1,405,400	1,281,200
	図書費	44,145	34,300	△ 9,845
	減価償却額	11,632,024	11,427,913	△ 204,111
	雑費	6,309,390	4,933,816	△ 1,375,574
	徴収不能額等	0	0	0
	徴収不能引当金繰入額			0
	徴収不能額			0
	教育活動支出計	1,681,608,859	1,692,850,351	11,241,492
	教育活動収支差額	20,457,098	3,658,536	△ 16,798,562

区分		科目	令和6年度	令和7年度	差異
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	31,946,043	30,746,746	△ 1,199,297
		その他の受取利息・配当金	31,946,043	30,746,746	△ 1,199,297
		教育活動外収入計	31,946,043	30,746,746	△ 1,199,297
	事業活動支出	借入金等利息	2,923,660	2,695,340	△ 228,320
		借入金利息	2,923,660	2,695,340	△ 228,320
		教育活動外支出計	2,923,660	2,695,340	△ 228,320
	教育活動外収支差額		29,022,383	28,051,406	△ 970,977
経常収支差額		49,479,481	31,709,942	△ 17,769,539	
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	47,919,907	24,323,600	△ 23,596,307
		施設売却差額			0
		設備売却差額			0
		有価証券売却差額	47,919,907	24,323,600	△ 23,596,307
		備品売却差額			0
		車輛売却差額			0
		その他の特別収入	7,074,793	1,756,041	△ 5,318,752
		施設設備寄付金			0
		現物寄付金	3,918,793	1,299,076	△ 2,619,717
		施設設備補助金	3,156,000	441,000	△ 2,715,000
		過年度修正額		15,965	15,965
	特別収入計		54,994,700	26,079,641	△ 28,915,059
	事業活動支出	資産処分差額	59,624,625	63,059,857	3,435,232
		施設処分差額		4,666,146	4,666,146
		設備処分差額			0
		有価証券処分差額	58,866,598	56,117,307	△ 2,749,291
		備品処分差額	758,027	1,909,066	1,151,039
		車両処分差額		367,338	367,338
		有価証券評価差額			0
		その他の特別支出	0	56,211,350	56,211,350
	過年度修正額				
	賞与引当金特別繰入額			56,211,350	56,211,350
	特別支出計		59,624,625	119,271,207	59,646,582
特別収支差額		△ 4,629,925	△ 93,191,566	△ 88,561,641	
基本金組入前当年度収支差額		44,849,556	△ 61,481,624	△ 106,331,180	
基本金組入額合計		△ 234,175,825		234,175,825	
当年度収支差額		△ 189,326,269	△ 61,481,624	127,844,645	
前年度繰越収支差額		△ 1,361,818,974	△ 1,550,823,099	△ 189,004,125	
基本金取崩額		322,144	187,218,969	186,896,825	
翌年度繰越収支差額		△ 1,550,823,099	△ 1,425,085,754	125,737,345	

(参考)

事業活動収入計	1,789,006,700	1,753,335,274
事業活動支出計	1,744,157,144	1,814,816,898

4. 決算の概要

(1) 貸借対照表の概要

貸借対照表

(単位:千円)

科目	令和6年度		令和7年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	差額(B-A)	増減率
資産の部						
固定資産	10,815,320	88.0%	10,876,279	88.3%	60,958	165.2%
有形固定資産	9,171,397	74.7%	9,065,793	73.6%	△ 105,603	-286.3%
特定資産	173,000	1.4%	187,000	1.5%	14,000	38.0%
その他の固定資産	1,470,924	12.0%	1,623,485	13.2%	152,561	413.6%
流動資産	1,470,022	12.0%	1,445,953	11.7%	△ 24,069	-65.2%
資産の部合計	12,285,342	100.0%	12,322,231	100.0%	36,889	100.0%
負債の部						
固定負債	879,362	7.2%	924,604	7.5%	45,242	122.6%
流動負債	694,352	5.7%	747,481	6.1%	53,129	144.0%
負債の部合計	1,573,714	12.8%	1,672,085	13.6%	98,371	266.7%
純資産の部						
基本金	12,262,451	99.8%	12,075,232	98.0%	△ 187,219	-507.5%
第1号基本金	12,138,451	98.8%	11,951,232	97.0%	△ 187,219	-507.5%
第2号基本金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
第4号基本金	124,000	1.0%	124,000	1.0%	0	0.0%
繰越収支差額	△ 1,550,823	-12.6%	△ 1,425,086	-11.6%	125,737	340.9%
翌年度繰越収支差額	△ 1,550,823	-12.6%	△ 1,425,086	-11.6%	125,737	340.9%
純資産の部合計	10,711,628	87.2%	10,650,147	86.4%	△ 61,482	-166.7%
負債及び純資産の部	12,285,342	100.0%	12,322,231	100.0%	36,889	100.0%

※上記表の額は、千円単位を四捨五入し、一部の科目で端数処理による誤差を調整しています。

資産の部の合計額は、流動資産が減少しましたが、固定資産が増加したため、前年度に比べて36,889千円増加しました。主な増減内容は、下記のとおりです。

固定資産は、有形固定資産が105,603千円減少し、特定資産が14,000千円増加し、その他の固定資産が152,561千円増加したため、60,958千円増加しました。

有形固定資産の減少は、主に備品等の除却や減価償却額による減少です。

特定資産の増加は、退職給与引当特定資産の増加です。

その他の固定資産の増加は、主に借地権の更新による増加です。

負債の部の合計額は、前年度に比べて98,371千円増加しました。主な増減内容は、下記のとおりです。

固定負債は、長期借入金から短期借入金への振替により長期借入金が38,220千円減少しましたが退職給与引当金が11,348千円及び長期未払金が72,114千円増加したため、45,242千円増加しました。

流動負債は、未払金が65,226千円及び預り金が3,433千円減少しましたが、前受金が63,398千円及び賞与引当金が58,390千円増加したため、53,129千円増加しました。

純資産の部の合計額は、前年度に比べて61,482千円減少しました。主な要因は、基本金の部が減少したためです。

(2) 収支計算書

① 資金収支計算書の概要

(単位:千円)

科 目	令和6年度		令和7年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	差額(B-A)	増減率
学生生徒等納付金収入	1,431,352	32.3%	1,359,751	32.6%	△ 71,602	27.7%
手数料収入	18,335	0.4%	22,998	0.6%	4,663	-1.8%
寄付金収入	6,031	0.1%	4,038	0.1%	△ 1,993	0.8%
補助金収入	180,526	4.1%	266,862	6.4%	86,336	-33.4%
資産売却収入	703,135	15.9%	477,345	11.5%	△ 225,789	87.3%
付随事業・収益事業収入	25,416	0.6%	23,981	0.6%	△ 1,435	0.6%
受取利息・配当金収入	31,946	0.7%	30,747	0.7%	△ 1,199	0.5%
雑収入	43,552	1.0%	19,276	0.5%	△ 24,276	9.4%
借入金収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
前受金収入	492,116	11.1%	555,513	13.3%	63,398	-24.5%
その他の収入	515,665	11.7%	497,637	11.9%	△ 18,028	7.0%
資金収入調整勘定	△ 588,008	-13.3%	△ 499,217	-12.0%	88,792	-34.3%
当年度収入計	2,860,065	64.6%	2,758,931	66.2%	△ 101,134	39.1%
前年度繰越支払資金	1,564,594	35.4%	1,407,052	33.8%	△ 157,543	60.9%
収入の部合計	4,424,659	100.0%	4,165,982	100.0%	△ 258,677	100.0%
人件費支出	869,905	19.7%	832,283	20.0%	△ 37,622	14.5%
教育研究経費支出	446,002	10.1%	502,076	12.1%	56,074	-21.7%
管理経費支出	216,968	4.9%	191,422	4.6%	△ 25,545	9.9%
借入金等利息支出	2,924	0.1%	2,695	0.1%	△ 228	0.1%
借入金等返済支出	38,220	0.9%	38,220	0.9%	0	0.0%
施設関係支出	149,788	3.4%	120,270	2.9%	△ 29,518	11.4%
設備関係支出	62,281	1.4%	41,339	1.0%	△ 20,942	8.1%
資産運用支出	960,757	21.7%	736,072	17.7%	△ 224,684	86.9%
その他の支出	422,690	9.6%	493,089	11.8%	70,399	-27.2%
資金支出調整勘定	△ 151,927	-3.4%	△ 207,553	-5.0%	△ 55,626	21.5%
当年度支出計	3,017,607	68.2%	2,749,915	66.0%	△ 267,692	103.5%
次年度繰越支払資金	1,407,052	31.8%	1,416,068	34.0%	9,016	-3.5%
支出の部合計	4,424,659	100.0%	4,165,982	100.0%	△ 258,677	100.0%

※ 上記表の額は、千円単位を四捨五入し、一部の科目で端数処理による誤差を調整しています。

次年度繰越支払資金は、前年度に比して9,016千円増加しました。この増減については、学生生徒等納付金収入を含む収入全体が減少しましたが、支出全体が減少したため、微増となりました。

② 事業活動収支計算書の概要

(単位:千円)

区分		科目	令和6年度		令和7年度		前年度比較	
			金額(B)	構成比	金額(B)	構成比	差額(B-A)	増加率
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	1,431,352	80.0%	1,359,751	77.6%	△ 71,602	-4.1%
		手数料	18,335	1.0%	22,998	1.3%	4,663	0.3%
		寄付金	6,031	0.3%	4,040	0.2%	△ 1,991	-0.1%
		経常費等補助金	177,370	9.9%	266,421	15.2%	89,051	5.1%
		付随事業収入	25,416	1.4%	23,981	1.4%	△ 1,435	-0.1%
		雑収入	43,562	2.4%	19,318	1.1%	△ 24,244	-1.4%
	教育活動収入計		1,702,066	95.1%	1,696,509	96.8%	-5,557	-0.3%
	事業活動支出	人件費	864,718	49.6%	845,810	46.6%	△ 18,909	-1.0%
		教育研究経費	587,696	33.7%	643,430	35.5%	55,734	3.1%
		管理経費	229,194	13.1%	203,610	11.2%	△ 25,584	-1.4%
		徴収不能額等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	教育活動支出計		1,681,609	96.4%	1,692,850	93.3%	11,241	0.6%
教育活動収支差額		20,457		3,659		△ 16,799		
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	31,946	1.8%	30,747	1.8%	△ 1,199	-0.1%
		その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	教育活動外収入計		31,946	1.8%	30,747	1.8%	△ 1,199	-0.1%
	事業活動支出	借入金等利息	2,924	0.2%	2,695	0.1%	△ 228	0.0%
		その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	教育活動外支出計		2,924	0.2%	2,695	0.1%	△ 228	0.0%
教育活動外収支差額		29,022		28,051		△ 971		
経常収支差額		49,479		31,710		△ 17,770		
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	47,920	2.7%	24,324	1.4%	△ 23,596	-1.3%
		その他の特別収入	7,075	0.4%	1,756	0.1%	△ 5,319	-0.3%
		特別収入計	54,995	3.1%	26,080	1.5%	△ 28,915	-1.6%
	事業活動支出	資産 処分差額	59,625	3.4%	63,060	3.5%	3,435	0.2%
		その他の特別支出	0	0.0%	56,211	3.1%	56,211	3.1%
	特別支出計		59,625	3.4%	119,271	6.6%	59,647	3.3%
特別収支差額		△ 4,630		△ 93,192		△ 88,562		
基本金組入前当年度収支差額		44,850		△ 61,482		△ 106,331		
基本金組入額合計		△ 234,176		0		234,176		
当年度収支差額		△ 189,326		△ 61,482		127,845		
前年度繰越収支差額		△ 1,361,819		△ 1,550,823		△ 189,004		
基本金取崩額		322		187,219		186,897		
翌年度繰越収支差額		△ 1,550,823		△ 1,425,086		125,737		

(参考)

事業活動収入計	1,789,007	100.0%	1,753,335	100.0%
事業活動支出計	1,744,157	100.0%	1,814,817	100.0%

教育活動収支差額は、収入超過額が前年度よりも16,799千円減少し、2年連続の減少となりました。

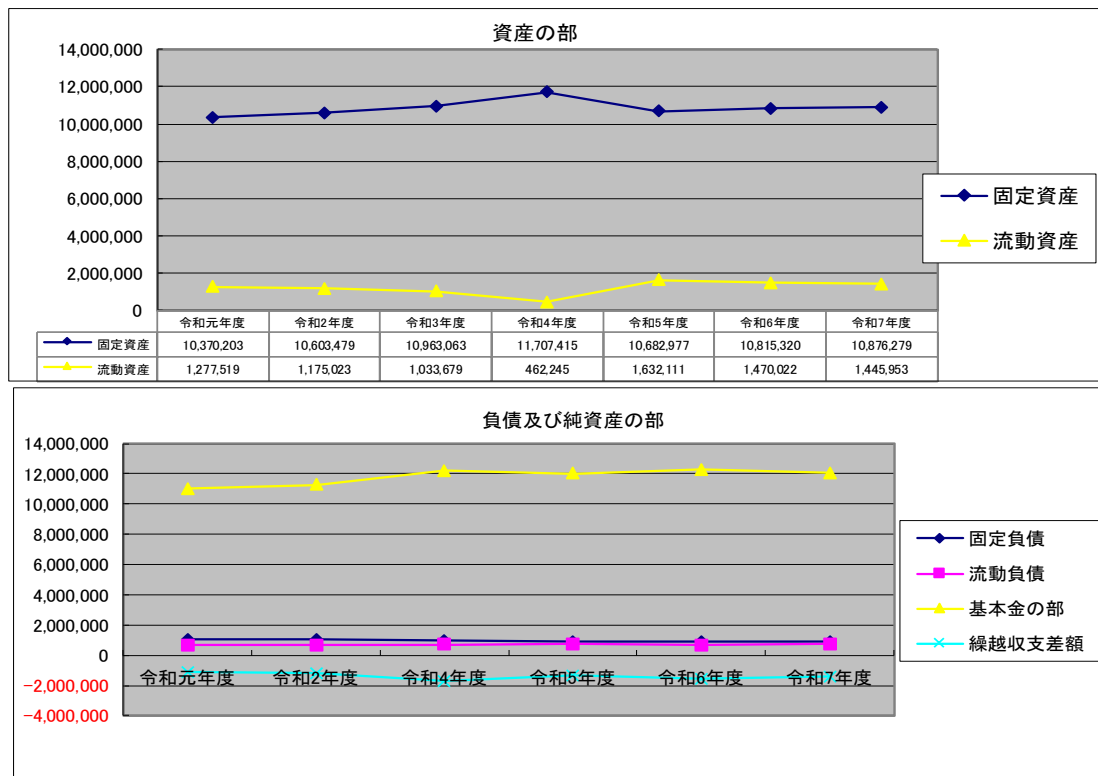
この要因は、学生生徒等納付金（71,602千円）など収入全般が減少しており、さらには教育研究経費（55,734千円）などの支出が増加したためです。

教育活動外収支差額は、収入超過額が前年度よりも971千円減少しました。これは、受取利息・配当金（1,199千円）が減少したためです。

特別収支差額は、支出超過額が前年度に比して88,562千円増加しました。この主な要因は、賞与引当金特別繰入額56,211千円を計上したためです。

5. 経年変化比較

(1) 貸借対照表



貸借対照表

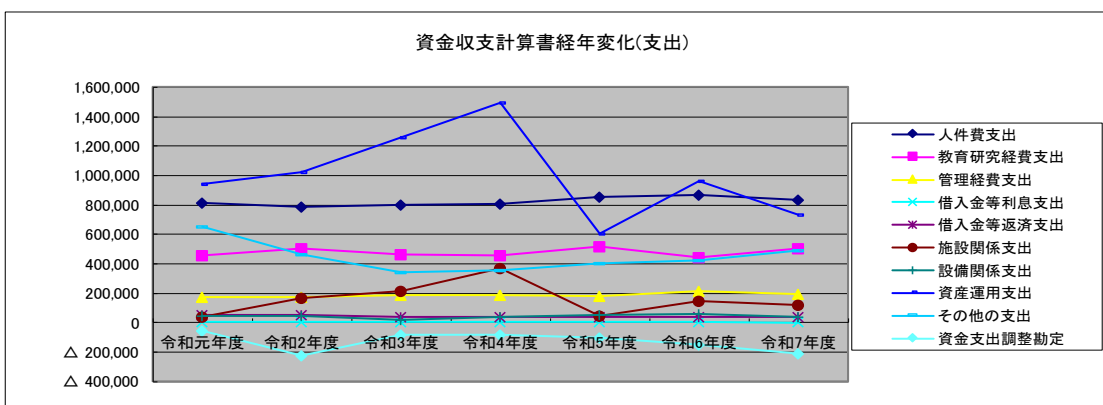
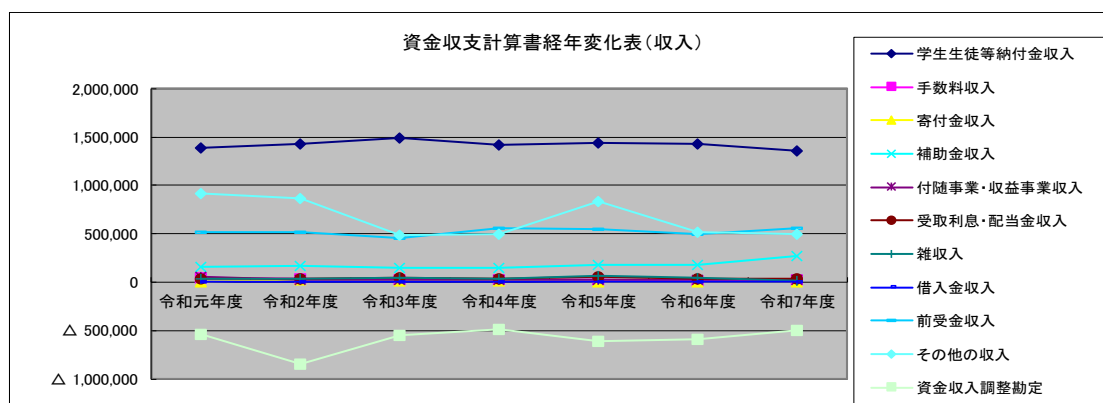
(単位:千円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産の部							
固定資産	10,370,203	10,603,479	10,963,063	11,707,415	10,682,977	10,815,320	10,876,279
流動資産	1,277,519	1,175,023	1,033,679	462,245	1,632,111	1,470,022	1,445,953
資産の部合計	11,647,722	11,778,502	11,996,742	12,169,660	12,315,088	12,285,342	12,322,231
負債の部							
固定負債	1,075,417	1,038,328	996,130	965,194	924,455	879,362	924,604
流動負債	662,091	662,212	610,985	707,101	723,855	694,352	747,481
負債の部合計	1,737,508	1,700,540	1,607,115	1,672,295	1,648,309	1,573,714	1,672,085
基本金の部	11,038,322	11,286,703	11,660,041	12,198,009	12,028,598	12,262,451	12,075,232
第1号基本金	10,820,201	11,067,703	11,341,041	11,779,009	11,906,598	12,138,451	11,951,232
第2号基本金	99,121	100,000	200,000	300,000	3,000	0	0
第4号基本金	119,000	119,000	119,000	119,000	119,000	124,000	124,000
繰越収支差額	△ 1,128,108	△ 1,208,741	△ 1,270,414	△ 1,700,644	△ 1,361,819	△ 1,550,823	△ 1,425,086
翌年度繰越収支差額	△ 1,128,108	△ 1,208,741	△ 1,270,414	△ 1,700,644	△ 1,361,819	△ 1,550,823	△ 1,425,086
純資産の部合計	9,910,214	10,077,962	10,389,627	10,497,365	10,666,779	10,711,628	10,650,147
負債および純資産の部	11,647,722	11,778,502	11,996,742	12,169,660	12,315,088	12,285,342	12,322,231

※ 上記表の額は、千円単位を四捨五入し、一部の科目で端数処理による誤差を調整しています。

(2) 収支計算書

① 資金収支計算書

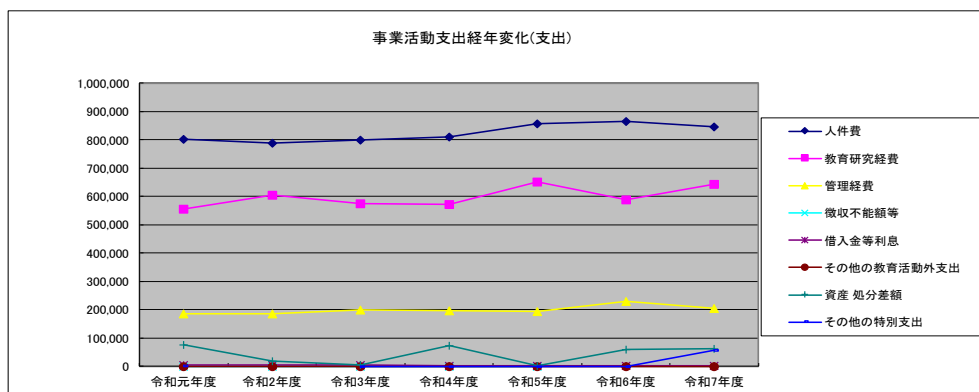
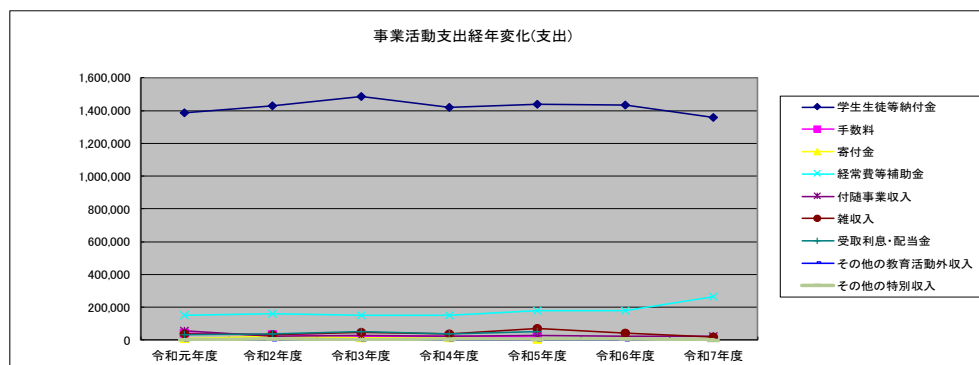


(単位:千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	1,385,512	1,426,671	1,486,264	1,418,099	1,440,022	1,431,352	1,359,751
手数料収入	42,753	34,597	21,524	22,637	21,178	18,335	22,998
寄付金収入	3,569	21,930	13,046	13,655	3,090	6,031	4,038
補助金収入	156,463	165,897	150,132	152,731	182,542	180,526	266,862
資産売却収入	477,529	596,926	914,498	833,405	1,164,292	703,135	477,345
付随事業・収益事業収入	54,833	24,235	28,133	25,281	29,174	25,416	23,981
受取利息・配当金収入	32,416	39,117	50,016	39,956	53,142	31,946	30,747
雑収入	38,764	36,955	48,277	36,129	70,252	43,552	19,276
借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
前受金収入	517,735	512,785	450,672	553,640	552,298	492,116	555,513
その他の収入	916,337	865,061	485,151	493,189	835,184	515,665	497,637
資金収入調整勘定	△ 541,223	△ 841,611	△ 552,936	△ 486,369	△ 608,458	△ 588,008	△ 499,217
当年度収入計	3,084,688	2,882,563	3,094,777	3,102,353	3,742,716	2,860,065	2,758,931
前年度繰越支払資金	1,277,594	1,239,466	1,128,148	977,119	413,886	1,564,594	1,407,052
収入の部合計	4,362,282	4,122,029	4,222,925	4,079,472	4,156,601	4,424,659	4,165,982
人件費支出	814,756	787,299	802,745	807,147	855,771	869,905	832,283
教育研究経費支出	457,864	502,589	464,926	455,201	518,286	446,002	502,076
管理経費支出	171,915	170,602	185,084	184,816	180,861	216,968	191,422
借入金等利息支出	4,207	3,881	3,609	3,380	3,152	2,924	2,695
借入金等返済支出	54,916	54,908	38,220	38,220	38,220	38,220	38,220
施設関係支出	36,077	163,669	216,337	370,343	44,685	149,788	120,270
設備関係支出	48,338	47,287	18,183	40,842	53,172	62,281	41,339
資産運用支出	943,091	1,020,277	1,260,478	1,492,879	602,197	960,757	736,072
その他の支出	649,072	465,214	340,782	357,250	401,309	422,690	493,089
資金支出調整勘定	△ 57,421	△ 221,845	△ 84,559	△ 84,493	△ 105,644	△ 151,927	△ 207,553
当年度支出計	3,122,815	2,993,881	3,245,805	3,665,585	2,592,007	3,017,607	2,749,915
次年度繰越支払資金	1,239,467	1,128,148	977,120	413,887	1,564,594	1,407,052	1,416,068
支出の部合計	4,362,282	4,122,029	4,222,925	4,079,472	4,156,601	4,424,659	4,165,982

※上記表の額は、千円単位を四捨五入し、一部の科目で端数処理による誤差を調整しています。

② 事業活動収支計算書



事業活動収支計算書

(単位:千円)

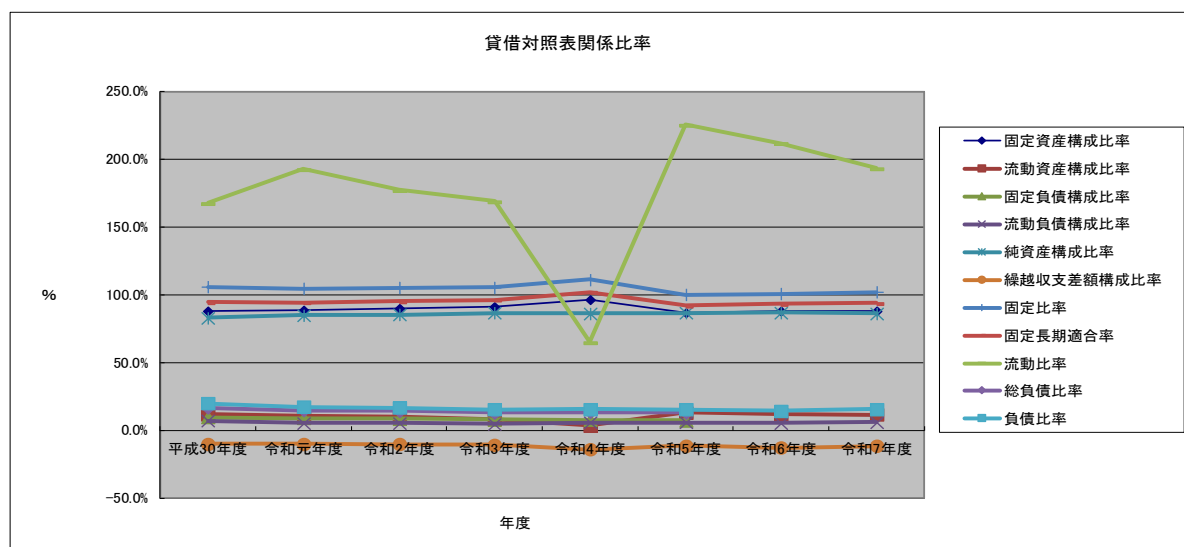
区分	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支	事業活動収入							
	学生生徒等納付金	1,385,512	1,426,671	1,486,263	1,418,099	1,440,022	1,431,352	1,359,751
	手数料	42,753	34,597	21,524	22,637	21,178	18,335	22,998
	寄付金	8,288	25,379	13,046	13,625	3,090	6,031	4,040
	経常費等補助金	152,470	160,987	150,132	152,178	179,958	177,370	266,421
	付随事業収入	54,833	24,235	28,133	25,281	29,174	25,416	23,981
	雑収入	38,601	34,442	48,285	36,138	70,327	43,562	19,318
	教育活動収入計	1,682,457	1,706,311	1,747,383	1,667,958	1,743,749	1,702,066	1,696,509
	事業活動支出							
	人件費	802,564	789,045	799,830	810,518	855,894	864,718	845,810
教育活動外収支	教育研究経費	555,504	604,388	574,439	571,683	651,679	587,696	643,430
	管理経費	186,951	184,580	199,402	196,018	194,753	229,194	203,610
	徴収不能額等	0	0	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	1,545,019	1,578,013	1,573,671	1,578,219	1,702,326	1,681,609	1,692,850
	教育活動収支差額	137,438	128,298	173,712	89,739	41,423	20,457	3,659
	事業活動収入							
	受取利息・配当金	32,416	39,117	50,016	39,956	53,142	31,946	30,747
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	32,416	39,117	50,016	39,956	53,142	31,946	30,747
	事業活動支出							
特別収支	借入金等利息	4,206	3,880	3,609	3,380	3,152	2,924	2,695
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	4,206	3,880	3,609	3,380	3,152	2,924	2,695
	教育活動外収支差額	28,210	35,237	46,407	36,576	49,990	29,022	28,051
	経常収支差額	165,648	163,535	220,119	126,315	91,413	49,479	31,710
	事業活動収入							
	資産売却差額	10,658	14,689	92,699	48,226	73,568	47,920	24,324
	その他の特別収入	4,188	7,434	2,490	5,885	6,015	7,075	1,756
	特別収入計	14,846	22,123	95,189	54,111	79,584	54,995	26,080
	事業活動支出							
基本収支	資産 処分差額	75,695	17,910	3,643	72,688	1,583	59,625	63,060
	その他の特別支出	1,597	0	0	0	0	0	56,211
	特別支出計	77,292	17,910	3,643	72,688	1,583	59,625	119,271
	特別収支差額	△ 62,446	4,213	91,546	△ 18,577	78,001	△ 4,630	△ 93,192
	基本金組入前当年度収支	103,202	167,748	311,665	107,738	169,413	44,850	△ 61,482
	基本金組入額合計	△ 67,320	△ 248,381	△ 373,337	△ 537,968	△ 127,589	△ 234,176	0
	当年度収支差額	35,882	△ 80,633	△ 61,672	△ 430,230	41,825	△ 189,326	△ 61,482
	前年度繰越収支差額	△ 1,163,990	△ 1,128,108	△ 1,208,741	△ 1,270,413	△ 1,700,644	△ 1,361,819	△ 1,550,823
	基本金取崩額	0	0	0	0	297,000	322	187,219
	翌年度繰越収支差額	△ 1,128,108	△ 1,208,741	△ 1,270,413	△ 1,700,643	△ 1,361,819	△ 1,550,823	△ 1,425,086

(参考)

事業活動収入計	1,729,719	1,767,551	1,892,588	1,762,025	1,876,474	1,789,007	1,753,335
事業活動支出計	1,626,517	1,599,803	1,580,923	1,654,287	1,707,061	1,744,157	1,814,817

6. 財務比率比較

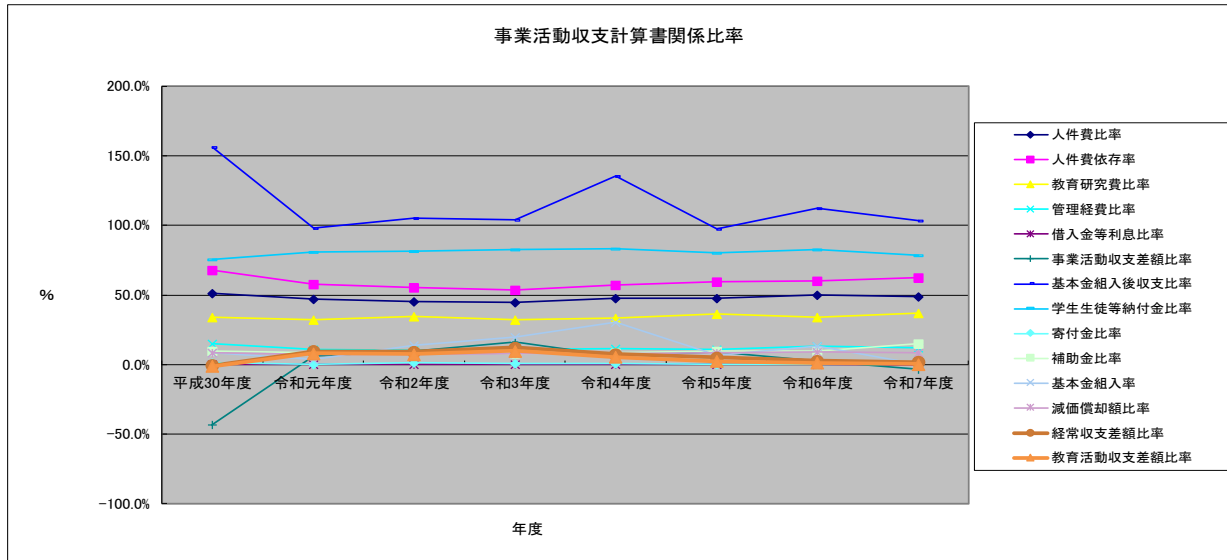
(1) 貸借対照表



(単位: %)

科目	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	全国平均
1 固定資産構成比率	固定資産／総資産	88.2%	89.0%	90.0%	91.4%	96.2%	86.7%	88.0%	88.3%	85.9%
2 流動資産構成比率	流動資産／総資産	11.8%	11.0%	10.0%	8.6%	3.8%	13.3%	12.0%	11.7%	14.1%
3 固定負債構成比率	固定負債／(負債＋純資産)	9.7%	9.2%	8.8%	8.3%	7.9%	7.5%	7.2%	7.5%	8.5%
4 流動負債構成比率	流動負債／(負債＋純資産)	7.1%	5.7%	5.6%	5.1%	5.8%	5.9%	5.7%	6.1%	5.8%
5 純資産構成比率	純資産／(負債＋純資産)	83.3%	85.1%	85.6%	86.6%	86.3%	86.6%	87.2%	86.4%	85.6%
6 繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(負債＋純資産)	-9.9%	-9.7%	-10.3%	-10.6%	-14.0%	-11.1%	-12.6%	-11.6%	-19.6%
7 固定比率	固定資産／純資産	105.9%	104.6%	105.2%	105.5%	111.5%	100.2%	101.0%	102.1%	100.3%
8 固定長期適合率	固定資産／(純資産＋固定負債)	94.8%	94.4%	95.4%	96.3%	102.1%	92.2%	93.3%	94.0%	91.2%
9 流動比率	流動資産／流動負債	167.9%	193.0%	177.4%	169.2%	65.4%	225.5%	211.7%	193.4%	241.6%
10 総負債比率	総負債／総資産	16.7%	14.9%	14.4%	13.4%	13.7%	13.4%	12.8%	13.6%	14.4%
11 負債比率	総負債／純資産	20.1%	17.5%	16.9%	15.5%	15.9%	15.5%	14.7%	15.7%	16.8%

(2) 事業活動収支計算書



事業活動収支計算書関係比率

(単位: %)

事業活動収支分析	算出式(%)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	全国平均
1 人件費比率	人件費／経常収入	51.0%	46.8%	45.2%	44.5%	47.5%	47.6%	49.9%	49.0%	48.7%
2 人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	67.8%	57.9%	55.3%	53.8%	57.2%	59.4%	60.4%	62.2%	95.4%
3 教育研究費比率	教育研究経費／経常収入	34.3%	32.4%	34.6%	32.0%	33.5%	36.3%	33.9%	37.3%	40.4%
4 管理経費比率	管理経費／経常収入	15.0%	10.9%	10.6%	11.1%	11.5%	10.8%	13.2%	11.8%	7.0%
5 借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%
6 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	-43.1%	6.0%	9.5%	16.5%	6.1%	9.0%	2.5%	-3.5%	3.8%
7 基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	156.3%	97.8%	105.3%	104.1%	135.1%	97.6%	112.2%	103.5%	105.5%
8 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	75.3%	80.8%	81.7%	82.7%	83.0%	80.1%	82.5%	78.7%	51.0%
9 寄付金比率	寄付金／事業活動収入	1.5%	0.5%	1.4%	0.7%	0.8%	0.2%	0.3%	0.2%	1.9%
10 補助金比率	補助金／事業活動収入	9.9%	8.8%	9.1%	7.9%	8.6%	9.6%	9.9%	15.2%	9.2%
11 基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	8.5%	3.9%	14.1%	19.7%	30.5%	6.8%	13.1%	0.0%	8.8%
12 減価償却額比率	減価償却額／経常支出	8.3%	7.4%	7.3%	7.7%	7.9%	8.2%	8.9%	8.8%	10.0%
13 経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	-0.5%	9.7%	9.4%	12.2%	7.4%	5.1%	2.9%	1.8%	3.6%
14 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	-1.1%	8.2%	7.5%	9.9%	5.4%	2.4%	1.2%	0.2%	2.2%

2026（令和8）年6月27日

2025（令和7）年度
事業報告書

学校法人横浜商科大学